

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第7期) 至 平成18年3月31日

カブドットコム証券株式会社

東京都中央区新川一丁目28番25号

(541091)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 対処すべき課題	11
3. 事業等のリスク	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
6. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. 業務の状況	31
7. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	38
財務諸表等	39
(1) 財務諸表	39
(2) 被合併会社の財務諸表	61
(3) 主な資産及び負債の内容	74
(4) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第7期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番25号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役業務統括部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番25号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役業務統括部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	1,707	2,944	6,569	11,725	21,311
純営業収益	(百万円)	1,694	2,406	5,652	10,572	19,886
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△725	185	2,578	5,891	12,672
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	△1,756	125	3,037	4,014	9,746
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	2,542	2,542	2,542	7,132	7,154
発行済株式総数	(株)	93,589	93,589	93,589	316,767	970,377
純資産額	(百万円)	2,739	2,864	5,902	22,264	33,319
総資産額	(百万円)	16,965	43,686	125,684	202,771	380,363
1株当たり純資産額	(円)	29,273.57	30,609.52	63,068.53	70,287.30	34,337.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,300 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△18,772.16	1,336.57	32,459.00	14,222.84	10,211.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	14,214.07	10,080.28
自己資本比率	(%)	16.2	6.6	4.7	11.0	8.8
自己資本利益率	(%)	—	4.5	69.3	28.5	35.1
自己資本規制比率	(%)	312.7	273.6	277.8	642.4	410.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	42.55	30.65
配当性向	(%)	—	—	—	—	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	3,333	1,711	7,348	△54,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	△254	△191	△503	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	△0	—	11,182	28,543
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	—	3,304	4,824	22,851	29,462
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	51 (7)	43 (5)	45 (3)	50 (11)	67 (17)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平成13年4月2日付で日本オンライン証券株式会社と合併いたしました。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
5. 第4期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期は新株引受権、第5期は新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
7. 第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 自己資本規制比率は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
9. 第3期から第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
10. 第4期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
11. 第4期から第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、第7期の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第3期につきましては当該監査を受けておりません。
12. 当社は、平成17年3月16日付で36,000株の公募増資を行っております。
13. 平成18年1月4日付のMe ネット証券株式会社との合併に伴い、発行済株式数が17,115株増加しております。
14. 当社は平成16年9月28日付及び平成17年7月20日付をもって、それぞれ1株を3株とする株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成11年11月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）グループが出資者となり「イー・サンワ株式会社」を設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年2月	証券業登録（関東財務局長（証）第161号）
平成12年3月	口座開設受付業務開始
平成12年4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成13年7月	個人情報管理世界基準の「TRUSTeシール」を国内企業として初めて取得
平成14年2月	東証・大証上場の制度信用銘柄（貸借銘柄、信用銘柄）の信用取引の開始
平成14年2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社（現 三菱UFJ証券株式会社）と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年5月	信用取引取扱い市場に「ジャスダック」と「ナスダックジャパン」を追加
平成14年11月	国内証券初「SLA（サービス品質保証制度）」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券入庫受付」及び「訪問入庫サービス」開始
平成15年4月	株価指数オプション取引の取扱開始
平成15年4月	国内オンライン証券初の「IS09001（2000年版）」取得
平成16年1月	株価指数先物取引（日経225先物）の取扱開始
平成16年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年3月	国内証券初の「ISMS適合性評価制度（Ver2.0）」と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年7月	一般信用取引の取扱開始
平成16年10月	「プチ株（単元未満株）」取引の取扱開始
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年6月	「プチ株（単元未満株）つみたて」の取扱開始
平成17年7月	株式会社ユーエフジェイ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得（自動売買（±指値、W指値）に関する特許権）
平成18年1月	Me ネット証券株式会社と合併
平成18年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行（旧東京三菱銀行顧客向け）と「インターネット証券仲介」を開始
平成18年3月	長期信用取引の取扱開始

3【事業の内容】

当社は主にインターネットによるオンライン証券取引サービスを提供する証券会社であり、有価証券売買の委託の媒介、取次、有価証券の募集及び売出しの取扱い、並びに信用取引サービス等の業務を行っております。

当社は「リスク管理追求型」（注1）をコンセプトとし、顧客利益最優先の視点から初心者からベテランまでリスクを上手にコントロールしやすい仕組みを提供しております。リスク管理追求型コンセプトを具現化する仕組みとして多様な取引注文形態（注2）を採り入れ、株価情報、注文執行や入出金状況など顧客が必要とする情報を速やかにeメールや自動音声で通知するなどの各種情報系サービスを行っております。

なお、当社は、当社の「その他の関係会社」である株式会社三菱東京UFJ銀行と証券仲介業務における業務提携を行い、同行と「インターネット証券仲介」サービスを当期より開始いたしました。

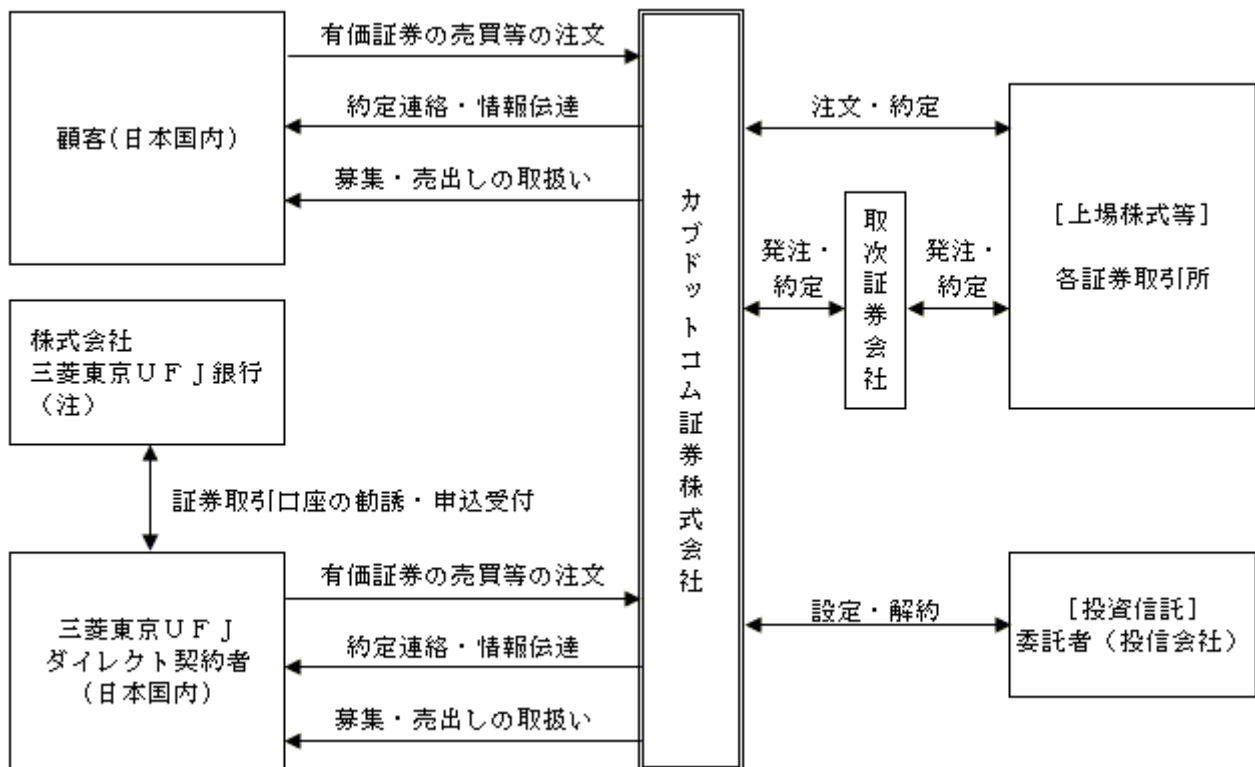
（注）1. 当社では「損をしないこと」を重要視する投資スタイルが「儲かること」に繋がるという考え方（コンセプト）を「リスク管理追求型」と称しております。

2. 平成18年3月31日現在、当社の取り扱う取引注文形態のうち特徴的なものは以下のとおりです。

取引形態の名称	内容
逆指値	株価が売買注文時から「指定の株価まで上昇したら買い」「指定の株価まで下落したら売り」とする注文方法
±指値	予め「ある値段からプラス又はマイナスの値段になったら」という条件を設定し、その値段に合致したら「成行」又は「その値段から±指値」で発注する注文方法
W指値	売買注文の際に、時価の上下で「指値」と「逆指値」を同時に発注する注文方法
Uターン注文	現物株の「買い注文」又は信用取引の「新規注文」を発注する際に、その注文が約定すれば自動的にその注文の「売り注文」又は「返済注文」が発注される注文形態
リレー注文	「A銘柄が売れたらB銘柄を買う」というように、最初の注文が約定すれば自動的に次の注文を発注する注文方法
バスケット注文 (一括発注)	複数の注文を予め登録し、任意のタイミングでまとめて発注する注文方法

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 4	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ (注) 1	東京都千代田区	1,383,052	持株会社	(被所有) 30.90 (29.87)	
伊藤忠商事株式会社 (注) 1	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 22.97 (4.64)	役員の兼任等…有
株式会社三菱東京UFJ 銀行 (注) 1	東京都千代田区	996,973	銀行業	(被所有) 16.41 (-)	役員の兼任等…有 営業取引 (注) 2 業務提携 (注) 3

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 通常の銀行取引を行っております。
 3. 証券仲介業における業務提携を行っております。
 4. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
67 (17)	35.5	2.7	8,564,569

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当期中において、従業員数が17名増加いたしましたのは、Me ネット証券株式会社との合併及び業務拡大のための人員採用によるものであります。また、臨時雇用者数が6名増加いたしましたのは、業務拡大のための新規採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、設備投資の力強さに加えて、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の好調、堅調な外需の3本柱が揃い踏み、穏やかな景気拡大が続きました。夏場には日銀・政府から景気の踊り場脱却宣言も出され、先行きへの楽観が広がりました。2月の地価公示では東京都の住宅地の地価が15年ぶりに反発、3月には日銀が量的緩和の解除に踏み切るなど、いよいよデフレ脱却の様相を強めております。

株式市場は東証1部の累積売買代金が506兆円と前年度比7割増となり過去最高、1日当たりの売買代金も2兆円強とこれも前年度比7割増と空前の活況となりました。日経平均株価も夏場以降上げトレンドを明確にし、前期末比46%の上昇となりました。8月の衆院解散を起点とした上昇相場は主に外国人投資家が牽引したものでしたが、秋口から年明けへ個人投資家の参入も加速し取引金額も大きく伸びました。

このような環境の下、当社の当期末の口座数は475,425口座（前期末233,165口座）、うち信用口座数は42,554口座（前期末24,185口座）、預り資産は1兆2,347億円（前期末5,756億円）と順調に増加いたしました。

また、当社は平成18年1月1日付でMe ネット証券株式会社と合併いたしました。当該合併が当社の当期業績に与えた影響は次のとおりとなっております。

[当期業績に与えた影響]

受入手数料	: 871百万円の増加
金融収支	: 168百万円の増加
販売費・一般管理費	: 312百万円の増加（内、約125百万円は当事業年度限りの一時費用）
経常利益	: 727百万円の増加
特別損失	: 548百万円の増加（システム除却損等の当事業年度限りの一時要因）
法人税等	: 2,731百万円の減少（税務上の繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果）

[合併により引き継いだ口座・残高等]

総合口座数	: 69,531口座
信用口座数	: 4,038口座
預り資産額	: 205,931百万円
信用残高	: 27,059百万円
従業員数	: 14名

（注）「金融収支」は、Me ネット証券株式会社から引き継いだ口座の各月末の信用残高を基に、当社における平均的な資金調達コスト・信用取引金利等を乗じて算出しております。「販売費・一般管理費」は、当事業年度限りの一時費用125百万円を含んでおります。経常的に発生する費用として、取引や口座数の増加に応じて発生する取引所等への支払・Me ネット証券株式会社からの人員受入に伴う人件費の増加等を計上しておりますが、一部費用については当社全体の計数から算出した平均金額を適用するなどの概算を含みます。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabu.com取引状況」サービス開始（4月）
- ・既上場企業の公募増資・売出し（P0）の取扱い開始（4月）
- ・QUICKリサーチネットの画面構成改善、情報・新コンテンツ拡充等大幅バージョンアップ（4月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）インターネットバンキングからの簡易口座開設資料請求を開始（4月）
- ・フロントサーバ群の増強・構成変更（4月）
- ・「株主推進割引」「シニア割引」、2つの現物株式取引割引プランを新設（5月）
- ・FOMA901iS用PDF機能対応「iモード版らくらく電子契約/交付」提供開始（5月）
- ・中国株eワラント取扱い開始（5月）
- ・証券業界初、委託手数料（速報値）の月次開示を開始（5月）
- ・当社株式が貸借銘柄に選定（5月）
- ・「プチ株」取引（単元未満株取引）の定期積み立てサービス「プチ株つみたて」サービス開始（6月）
- ・ペイオフ対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い追加（6月）
- ・信用取引一般信用銘柄の返済期日を「3ヶ月」から「6ヶ月」へ延長（6月）
- ・株主懇親会にて経営報告会、株式投資パネルディスカッションを開催（6月）
- ・顧客投資成績（信用評価損益率）の月次開示を開始（6月）

- ・バックオフィスサーバ群の増強・構成変更（勘定系のシステムとデータベースを完全分離・増強）（6月）
- ・信用取引手数料値下げ（7月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）と「インターネット証券仲介」を開始（7月）
- ・Meネット証券株式会社との合併基本合意を発表（7月）
- ・当社株式の分割効力発生日（割当比率1：3）（7月）
- ・バックオフィスサーバ群のCPU増強（2倍）（7月）
- ・初の日本株中心の毎月分配型ファンド「カブチョファンド」を発売（8月）
- ・IRイベント：カブ四季総会を四半期毎に開催開始（8月）
- ・Meネット証券株式会社と合併契約書を締結（9月）
- ・NTTユーザ協会 第44回電話応対コンクール東京中央地区大会（個人戦）2年連続で「最優秀賞」受賞（9月）
- ・注文データベースを2倍規模へ容量増強（9月）
- ・当社一般ホームページリニューアル（10月）
- ・売買審査状況の月次開示開始（10月）
- ・株主優待制度（現物株式手数料割引）の開始（10月）
- ・郵便貯金WEB連動振替無料化の開始（10月）
- ・取引用一部サーバのOSアップ（1.3倍改善）（10月）
- ・「現物株式」及び「プチ株」の委託手数料値下げ（11月）
- ・「TOPIX先物取引（東証）」取扱い開始（11月）
- ・札幌証券取引所特定正会員加入及び札幌証券取引所単独上場銘柄の取扱い開始（11月）
- ・現物ループトレード導入（11月）
- ・投資分析ツール「kabuスコープ」、「kabuカルテ」、「スーパーチャート」の導入（11月）
- ・東京三菱銀行（現・三菱東京UFJ銀行）との自動引落サービス開始（11月）
- ・NTTユーザ協会 第9回業種別「企業電話応対コンテスト」金融部門 優良賞を受賞（11月）
- ・携帯向けウェブサーバ群2倍規模増強、顧客向けWEBサーバ、アプリケーションサーバを1.5倍（11月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）との「リアルタイム口座振替」サービス開始（12月）
- ・東欧・ロシア株式ファンド取扱い開始（12月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）証券仲介サービスの拡充（信用取引、プチ株等の取扱開始）（12月）
- ・「±指値（プラマイさしね）」、「W指値」でネット証券初の特許取得を公表（12月）
- ・「kabuマシーン」利用料金大幅値下げ（1月）
- ・三菱東京UFJ銀行（旧東京三菱銀行顧客向け）の証券仲介開始（1月）
- ・株価指数先物取引の手数料値下げ並びに「先物オプション速報ニュース」の開始（1月）
- ・三菱UFJ証券系「Meネット証券株式会社」と合併（1月）
- ・「シニア割引」が「日経優秀製品・サービス賞2005最優秀賞」受賞（1月）
- ・お客様向けお取引用webサーバーを追加（1月）
- ・基幹系ネットワークの処理性能向上及び耐障害性を向上する構成変更を実施（1月）
- ・当社情報系新システムの導入（国内証券初メモリデータベース技術をオンライン業務に採用）（2月）
- ・信用手数料（ワンウェイ手数料）の改定、「長期信用取引」の開始（2月）
- ・当社情報系新システムを導入し国内証券初となるメモリデータベース技術をオンライン業務に採用（2月）
- ・「三菱UFJ証券リサーチレポート」をお客様向けに無料で提供（3月）

以上のような取り組みの結果、当期の当社の営業収益は前期比約1.8倍の21,311百万円と過去最高を達成しました。営業収益の増加に比較し販売費・一般管理費の増加は穏やかであったことから、経常利益は前期比約2.2倍の12,672百万円となり、また当期純利益は前期比約2.4倍の9,746百万円と過去最高の決算となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は16,887百万円（前期比80.1%増）となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

委託手数料は15,905百万円（前期比81.0%増）と大幅に増加しました。これは、市場全体での個人投資家による株式委託売買額が急激に増加したこと、その中で当社の取引口座数が前期末比約2倍の475,425口座となったこと等により市場での当社の取扱高が増加したことによります。

募集・売出し取扱手数料は209百万円（前期比0.6%増）となりました。

その他の受入手数料は771百万円（前期比101.8%増）となりました。有料情報サービスに関する手数料及び信用取引の管理料などが主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下記のとおりです。

決算期	平成16年3月期（百万円）		平成17年3月期（百万円）		平成18年3月期（百万円）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	5,185	97.1%	8,786	93.7%	15,905	94.2%
（内、株式）	4,983	93.3%	8,298	88.5%	14,768	87.5%
（内、先物・オプション）	124	2.3%	439	4.7%	1,089	6.4%
（内、その他）	78	1.5%	48	0.5%	47	0.3%
引受け・売出し手数料	—	—%	—	—%	0	0.0%
募集・売出しの取扱手数料	28	0.5%	208	2.2%	209	1.2%
その他の受入手数料	126	2.4%	382	4.1%	771	4.6%
受入手数料合計	5,340	100.0%	9,377	100.0%	16,887	100.0%

② 金融収支

当期の金融収益は4,430百万円、金融費用は1,424百万円となり、差し引きした金融収支は、3,005百万円（前期比150.2%増）の利益となりました。大幅な金融収支の改善は、信用取引残高の拡大と信用取引に係わる資金調達コストを削減した効果です。

下表に示すとおり金融収支は着実に改善し、純営業収益に占める比率も増加してきております。信用取引に伴い発生する資金調達コストの引下げ努力を通じ、今後も金融収支を改善していくことが当社の経営成績にとって重要であると認識しております。

決算期	平成16年3月期（百万円）	平成17年3月期（百万円）	平成18年3月期（百万円）
純営業収益	5,652	10,572	19,886
金融収支	347	1,201	3,005
比率	6.1%	11.4%	15.1%

③ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、7,096百万円（前期比54.0%増）となりました。取引量の増加による変動費の増加、処理能力増強などを目的にしたコンピューターシステムへの投資の拡大が主な増加の要因です。また、期末現在で2週間以上滞留している顧客に対する債権のうち、回収に懸念のあるものについて、貸倒引当金147百万円を計上いたしました。そのような中でも効率経営に努めた結果、委託手数料や営業収益などの拡大に比較して穏やかな伸びに留まりました。

尚、当社が経営指標として重視している「営業収益経常利益率」「委託手数料／販売費・一般管理費率」「委託手数料／システム関連費率」の推移は下表のとおりで、引き続き経営効率性は向上してきております。

決算期	平成16年3月期（百万円）	平成17年3月期（百万円）	平成18年3月期（百万円）
委託手数料	5,185	8,786	15,905
販売費・一般管理費	2,916	4,607	7,096
(注)うち、システム関連費	1,061	1,543	2,319
営業収益経常利益率	39.2%	50.2%	59.5%
委託手数料/販売費・一般管理費率	177.8%	190.7%	224.1%
委託手数料/システム関連費率	488.7%	569.4%	685.9%

(注) システム関連費は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当期の営業外収益は投資有価証券の配当収入等により31百万円（前期比48.8%増）、営業外費用はシステム障害に伴う過誤差損金等により149百万円（前期比58.5%増）となり、合計で118百万円の損失となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益の合計は16百万円（前期0百万円）、特別損失の合計は1,043百万円（前期比260.9%増）となりました。特別利益は全額貸倒引当金戻入であり、特別損失の内訳は、「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入495百万円及び合併に係わるリース解約損等548百万円でありません。

⑥ 法人税、住民税及び事業税

当期はMe ネット証券株式会社との合併に伴い、同社の税務上の繰越欠損金を引き継いだ結果、2,731百万円法人税等が減少しました。

以上の結果、当期は、営業収益21,311百万円（前期比81.8%増）、営業利益12,790百万円（前期比114.4%）、経常利益12,672百万円（前期比115.1%増）、当期純利益9,746百万円（前期比142.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動による支出が54,340百万円、投資活動による支出が2,864百万円あった一方、財務活動による収入が28,543百万円、合併に伴いMeネット証券株式会社から受け入れた現金及び現金同等物が35,271百万円となった結果、当期末の現金及び現金同等物は29,462百万円（前期比28.9%増）となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の減少は54,340百万円の減少（前期は7,348百万円の増加）となりました。これは主に、口座数の増加や信用取引残高の増加により受入保証金の増加額64,482百万円があった一方で、顧客分別金信託の増加43,338百万円、信用取引資産・負債の差引残高の増加29,403百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は2,864百万円（前期比469.4%増）となりました。これは主に長期性預金への預入1,000百万円、投資事業組合への出資及び業務提携先株式の取得1,320百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得530百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは28,543百万円（前期比155.3%増）の増加となりました。これは、主に短期借入金30,000百万円の増加、ストックオプションの権利行使に係る新株発行による資本金及び資本準備金の増加44百万円によるものです。

2【対処すべき課題】

当社は、継続的な事業の発展と安定的な経営の維持のためには、以下に記載する対処すべき課題があると認識しております。

(1) ブランド及び信頼感の浸透

オンライン取引サービスを提供する競業他社とのシェア拡大競争の中でブランド及び信頼感の確保、強化は欠かせません。当社は、「リスク管理追求型」をコンセプトとし、インターネット等のオンラインチャネルを通じて逆指値注文など特殊な注文を受託・執行するサービスや、様々な情報を電子メール又は電話による自動音声でお客様に通知するサービスなど、特徴的なサービスを展開しております。これら当社ならではのサービスの利便性に加え、オンライン専門証券として重要なシステムの安定性や、大手オンライン専門証券で唯一メガ金融グループに属するという安心感をアピールすることでブランド力を向上させ、個人投資家への浸透度合いを更に高めていくことが重要であると認識しております。

これらに向けた取り組みとして、サービスの一層の拡充を行うと同時に、以下の取り組みを行ってまいります。まず、システムベンダー各社との緊密なアライアンスをベースとしたシステム基盤強化や情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)及びBS7799-2:2002」取得などの情報管理の水準向上を継続し、システムの安定性と信頼感の向上を図ってまいります。また、三菱UFJフィナンシャル・グループ内連携において、グループ一体でのサービス提供や効果的なプロモーション活動の展開などにより、信頼と安心のブランド醸成を図ってまいります。

(2) 効果的、効率的なキャパシティ・プランニングの実施

株式市場が歴史的な活況を呈してきており、当社の株式取扱高も急増しております。また株式会社三菱東京UFJ銀行との証券仲介業の積極的な推進等により、今後も取扱高増加が見込まれ、これらに備えてのコンピューターシステムやコールセンターなどの着実な処理能力増強が重要となってきます。

当社では、これら処理能力については客観的な指数に基づき常時評価を行い、効果的・効率的な増強計画（キャパシティ・プランニング）を構築し、経営陣の認識のもとそれらの計画を確実に実施するよう努めています。処理能力の状況、キャパシティ・プランニングの内容及びその実施状況等については、当社のホームページにおいて積極的に開示しております。

(3) 低コスト構造の維持

当社は、コンピューターシステムの自社開発・自社運営と少数精鋭主義による効率的な業務運営に努めております。今後、当社は、事業拡大に伴うコンピューターシステム投資や人員補強などの経営資源の増強を行うことが必要となりますが、同業他社との競争を優位に展開するため、引き続き費用対効果を厳格に計算し、販売費・一般管理費の増加を抑制することによって、低コスト構造の維持に努めてまいります。

(4) コンピューターシステム障害の防止と対応

当社の業務及び提供するサービスのほぼ全ては、その全部又は一部をコンピューターシステムによって運営、提供されております。これらのコンピューターシステムは、一般的に、地震、火災、電力供給停止、通信障害等の社会的なインフラ障害などの外部要因や、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミスなどの内部要因により障害が発生する可能性があります。当社は、オンライン証券取引サービスの提供を主な業務としているため、これらのコンピューターシステムが安定的に運用されることが当社の業務運営に関する最大の関心事であるとの認識のもと諸施策を実施しております。

具体的には、コンピューターシステム障害を未然に防止するために、コンピューターシステムの設置場所を耐震・免震構造の建物内とし、非常用自家発電による電源供給が常時行える環境を整え、センター設備を高度なセキュリティ設備を備えるデータセンタービルに設置し、WEBサーバやアプリケーションサーバ、データベースサーバ、ファイアウォール等全ての主要なシステム部位を1台のサーバに障害が発生しても他の正常なサーバで縮退運転ができるよう2重化以上の構成としております。また、重要なバックアップデータを遠隔地（大阪）や耐火金庫で保管し、当社の利用するインターネット回線を、複数の回線業者を使用の上、地域分散化する等様々な施策を行うことにより、かかる障害の発生に基づく混乱及び損害発生を軽減に努めております。さらに当社は、障害発生時の緊急時対応計画手順の整備や、従業員訓練等を実施し、障害発生時には、障害の概要を当社会員向けホームページ上に掲示してかかる事情を迅速にお知らせしております。

これらの取り組みに加え、今般、災害や大規模なシステム障害の発生などを想定した情報システム・リスクへの対策として、福岡県を拠点としたシステムセンターを開設いたしました。同センターへ災害復旧（DR：Disaster Recovery）サイトを構築し、システム・サービス管理体制などの整備・拡充の施策を進め、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の実現を図ります。

(5) 顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保

当社はその事業の性質上、大量の顧客情報を取り扱っており、また「個人情報の保護に関する法律」に従って、当社では顧客情報管理を徹底するべく様々な管理・体制を実施しております。具体的には、(i)セキュリティ管理策として、SSLを使用したインターネット等の暗号化及び顧客パスワードの暗号化による厳重な管理、(ii)従業員の物理的な管理策として、ICカードによる記録管理付きのセキュリティゲートの採用、本店及びコンピューターシステムの設置場所への虹彩認証や各端末への指紋認証などの生体認証を用いたアクセス権管理による不正アクセスの防止、オフィス全域にわたる監視カメラの設置などを行っております。

また、顧客情報管理におけるプライバシー取扱基準を明確に定めるため、個人ユーザーのプライバシー保護を目的とするTRUSTe認証機構から国内で初めてTRUSTeシールを取得しております。さらに、個人情報を確実に保護しお客様の意図に従って個人情報が使用されるよう、データの消失、誤用、無断使用、公表、改変及び破壊等を防止するためのセキュリティポリシーを策定しており、平成16年3月には、前記のとおり、国内証券会社としては初めて情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)及びBS7799-2:2002」認証を取得することにより、内部管理や外部の業務委託先管理の高度化に努めております。さらに、当社は、全業務に関して、平成15年4月に国内証券会社として初めて、品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格である

「ISO9001:2000」認証を取得しており、ISMS(情報セキュリティ管理システム)と統合する形でPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティのレベル向上を図っております。

(6) 知的財産権について

当社は、フロントシステムからバックオフィスシステムまで一貫してオンライン証券取引コンピューターシステムを自社開発してきており、これまでに新技術を活用した各種条件注文や音声情報通知など先駆的なサービスを提供しております。これらのサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したもので、新規性・実用性の観点からこれらを権利化することにより、企業価値を高めることができる技術資産であると考えております。

また、当社のサービスには、親しみやすく覚えやすいネーミングを行い当社の認知度の向上を通じて、ブランド価値の蓄積を進めていきたいと考えております。このようなコンピューターシステム技術、サービスマーク等にかかる当社の無形資産については、特許権、商標権という形で企業の資産であることを明確化できるように特許出願や商標登録出願を行っております。

当期は「発注条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法」「訂正条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法」の2件について、オンライン専門証券では初めてとなる特許権を取得いたしました。今後もこれらの活動を通じて、企業価値の向上に結び付けていきたいと考えております。

(7) 資金調達手段の拡充

当社は、今後の業容拡大に備え、資金調達手段の拡充が非常に重要な課題であると認識しております。平成14年度から連続して黒字であること、また平成17年3月の公募増資により、自己資本の額は増加し着実に財務体質の改善を図っております。しかし、当社の信用取引残高は平成18年3月31日時点で2,194億円に達しており、個人市場の成長や当社顧客基盤の拡大に伴う一層の残高の増加や、金融緩和による金利上昇などを見据えた資金調達手段の多様化が必要であると考えております。客観的な第三者的立場からの評価を取得し、当社の経営基盤である財務の健全性や経営の透明性を高め、資金調達手段の多様化・安定化を図り、事業ニーズに合わせた機動的な資金調達が可能とすることを目的として、当社は平成18年4月に株式会社日本格付研究所より長期優先債務の格付を取得いたしました。

3【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態、並びにそれらに大きく影響を与える可能性のある事業運営に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある当社が考えている主な事項を以下において記載しております。なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、オンラインを通じた株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを経営方針とし、これを実行しているため、平成18年3月期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の87.5%を占めています。このため株式市況が悪化し長期に及んだ場合、何らかの理由でオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化などにより当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 手数料競争の激化について

オンライン専門証券のみならず、大手総合証券や他業態からのオンライン専門証券への参入も相次ぐなど、手数料を中心としたオンラインサービスの競争は今後も厳しいものがあると考えられます。当社においても平成17年7月に信用取引手数料の引下げ・平成18年3月に信用取引手数料改定（取引の多い価格帯の手数料引下げ）を行い、また平成17年11月より現物株式手数料及びプチ株取引（単元未満株取引）手数料の引下げを実施いたしました。今後も手数料競争の激化により相対的に当社の業容拡大が競業他社に比べ劣り、又は劣る可能性が高いと判断した場合などには、手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを検討する必要があると認識しております。当社の対応によっては委託手数料の引下げによる利益率の低下、又は委託手数料の据置きによる取引シェアの減少を通じ、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) コンピューターシステム障害について

当社は、『第2 事業の状況「2 対処すべき課題」』に記載したとおり、コンピューターシステム障害の防止については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不備により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。また、当社は株式等の注文の一部については立花証券株式会社を経由して証券取引所へ接続しており、カバードワラントについてはその値付業者に顧客注文を取り次いでいるため、立花証券株式会社や値付業者等のコンピューターシステム供給者側のコンピューターシステムに障害が発生した場合にも、当社の業務遂行や経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 顧客情報漏洩等のセキュリティについて

当社は、『第2 事業の状況「2 対処すべき課題」』に記載したとおり、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しております。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。このような事故が発見された場合、当社は、ISMSの手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

オンライン専門証券業はコンピューターシステム開発とその保守に多額の費用を要します。当社では商品の差別化が難しいオンライン専門証券業において、コンピューターシステムの独立性こそがサービス面や費用面で他社と差別化できる最大の要因であると判断し、敢えて全システムを自社開発・自社運営する方針を取っております。自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、当社の希望するとおりにカスタマイズできる保証はなく、また、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、価格動向、又はコンピューターシステムの重大な欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 信用取引等に関する信用リスクについて

当社の信用取引残高は平成18年3月31日で現在2,194億円に達しております。担保、証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本額の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます。）維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成18年3月31日現在における自己資本規制比率は410.7%となっております。当社の自己資本規制比率は、当社では原則として商品有価証券を保有しないため、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動することになります。そして、当社に関する取引先リスクは主に信用取引残高によって変動しますので、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があります、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(8) 各種法令諸規制の変更について

当社は「証券取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」などの諸法令や、各証券取引所等が定める諸規則など、数々の法令諸規則の規制を受けております。それら法令諸規則は、今後、より厳格な内容に改正される可能性があり、かかる改正により、当社の各種業務や財務方針等、又は当社のお客様の取引動向に大きな影響を与えることがあり得ることから、場合によっては当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

Me ネット証券株式会社との合併

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ内でのオンラインをチャネルとする証券業務の基盤を一本化し、当該業務での更なる発展及び企業価値の最大化を図るためにMe ネット証券株式会社と合併による事業統合が最適であるとの判断により、平成18年1月1日を合併期日として同社と合併いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、Me ネット証券株式会社は解散いたしました。

(2) 合併に際し発行する株式及び割当

当社は、合併に際して普通株式17,115株を発行し、合併期日前日のMe ネット証券株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有するMe ネット証券株式会社の普通株式1株及び優先株式1株につきそれぞれ当社の普通株式0.163株の割合をもって割当交付いたしました。

(3) 資本金及び資本準備金の増加

資本金	本合併により、当社の資本金は増加いたしませんでした。
資本準備金	897百万円

(4) 引継資産・負債の状況

流動資産	74,338百万円
固定資産	72百万円
資産合計	74,411百万円
流動負債	71,874百万円
固定負債	1,500百万円
特別法上の準備金	139百万円
負債合計	73,514百万円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。これらの事項は、不確実性なものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する概況

当事業年度の経営成績に関する概況については、『第2 事業の状況「1 業績等の概要」』をご参照ください。また、将来の経営成績に影響を与える可能性がある要因等については、『第2 事業の状況「2 対処すべき課題」及び「3 事業等のリスク」』をご参照ください。

(2) 経営成績に関する分析

① 当社の収益構造について

当社の純営業収益の大半は、主に株式並びにその派生商品である先物・オプション取引による委託手数料と、信用取引を中心とした金融収支で構成されており、下表のとおり平成18年3月期においては、80.1%を委託手数料が、15.1%を金融収支が占めております。

当社では、株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを基本方針としておりますので、今後も委託手数料と金融収支とを合わせた比率は高水準で推移するものと考えております。

当社はTOPIX先物取引の取扱いをオンライン専業証券で始めて開始するなど先物・オプション取引の個人委託取引分野にも注力しており、これらの市場の拡大により委託手数料に占める先物・オプション取引の割合は漸次拡大していくものと考えております。また、資金調達コストの一層の削減により金融収支の比率を高めていきたいと考えております。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
純営業収益（百万円）	5,652	10,572	19,866
委託手数料（百万円）	5,185	8,786	15,905
委託手数料/純営業収益	91.7%	83.1%	80.1%
（内、株式）	(88.2%)	(78.5%)	(74.3%)
（内、先物・オプション）	(2.2%)	(4.2%)	(5.5%)
金融収支（百万円）	347	1,201	3,005
金融収支/純営業収益	6.1%	11.4%	15.1%

② 株式委託手数料について

前述のとおり、平成18年3月期において、当社の純営業収益の74.3%は株式委託手数料で占められております。株式委託手数料収入は、市場全体の「個人株式約定金額」、それらに占める「当社のシェア」、並びに当社の「株式委託手数料率」によって増減しますが、それらの数値を記載すると下表のとおりとなります。当社の平成18年3月期の株式委託手数料は前期に比べて78.0%増加しましたが、個人約定金額の大きな伸びが、委託手数料率の低下を補った結果と言えます。

当社では、個人株式約定金額の動向を注視し、「コア業務である株式関連ビジネスの高度化」「三菱UFJフィナンシャル・グループとしての戦略的連携の強化」「新規ビジネスへの参入」を柱とした業容の拡大とそれに伴う当社シェアの拡大を図りつつ、手数料戦略については後述の収益性も勘案の上、総合的に判断しその見直しを図ってまいります。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
三市場個人約定金額/日（百万円）	421,929	593,182	1,258,377
対前年増減率	98.8%	40.6%	112.1%
当社シェア(注)	4.7%	5.4%	5.2%
手数料率	0.090%	0.107%	0.076%
株式委託手数料（百万円）	4,983	8,298	14,768
対前年増減率	127.3%	66.5%	78.0%

(注) 三市場並びにJASDAQの個人約定金額合計に対する当社取扱金額の比率

③ 金融収支について

当社の金融収支は信用取引に伴う活動で大きく左右されます。信用口座数並びに信用取引残高の推移は下表のとおりとなっております。

信用1口座当たりの信用取引残高は概ね安定的に推移していますので、信用取引残高は、信用口座数の増加ペースにほぼ比例し順調に増加してきております。また、金融収支を信用取引平均残高で除した金融収支率は年々大きく改善しております。これは、金融費用の抑制、即ち資金調達コストの削減効果によるものです。

1口座当たりの信用残高は市況等外的要因に依存することから、信用口座数増加に向けての営業施策と、調達コストの一層の削減による金融収支率の改善の2点が、金融収支の増加に向けて重要であると考えております。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
信用口座数（期末、口座）	14,220	24,185	42,554
信用取引残高（期末、百万円）	69,963	112,916	219,408
信用取引残高/口座（期末、百万円）	4.9	4.7	5.2
金融収支率	0.8%	1.4%	2.0%

④ 収益性について

当社は、オンライン専業によるブローカレッジ業務においては経営の効率性が非常に重要であると考えており、ROE20%台維持を重要な経営指標と定め、営業収益経常利益率、並びに委託手数料のみで販売費・一般管理費やシステム関連費の何倍をカバーできるかというコストカバー率等の指標を用い、常に経営効率性を監視しております。下表のとおり、営業収益の伸びは販売費・一般管理費の伸びを大きく上回っており、結果として営業収益経常利益率、コストカバー率ともに年々改善してきております。

今後も指標を用いた管理を徹底し、引き続き効率的な経営を実施してまいります。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
営業収益伸び率	123.1%	78.5%	81.8%
販売費・一般管理費伸び率	32.4%	58.0%	54.0%
経常利益伸び率	1,293.5%	128.5%	115.1%
営業収益経常利益率	39.2%	50.2%	59.5%
コストカバー率 委託手数料/販売費・一般管理費率	177.8%	190.7%	224.1%
コストカバー率 委託手数料/システム関連費率	488.7%	569.4%	685.9%
従業員一人当たり営業利益 （百万円）	60	119	190

尚、販売費・一般管理費の明細は以下のとおりの推移となっております。

決算期 (単位：百万円)	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
販売費・一般管理費	2,916	100.0%	4,607	100.0%	7,096	100.0%
取引関係費	1,362	46.7%	2,241	48.6%	3,569	50.3%
内、広告宣伝費	266	9.1%	356	7.7%	387	5.5%
内、その他の取引関係費	1,096	37.6%	1,885	40.9%	3,182	44.8%
人件費	424	14.5%	595	12.9%	774	10.9%
不動産関係費	584	20.0%	809	17.6%	1,131	15.9%
事務費	259	8.9%	458	10.0%	891	12.6%
減価償却費	218	7.5%	275	6.0%	295	4.2%
租税効果	25	0.9%	142	3.1%	141	2.0%
その他	42	1.5%	84	1.8%	291	4.1%

⑤ システム関連費用について

当社は、オンライン專業証券において、競業他社との最大の差別化要因はコンピューターシステムを中心としたインフラストラクチャにあると考え、創業以来自前のコンピューターシステムでの業務運用を行っております。同時に、オンライン專業証券の直接費用に占める最大の項目はシステム関連費用であることから、これら費用の分析は経営にとって非常に重要であると考えており、前述のシステム関連費によるコストカバー率に加え、1約定当たりのシステム関連費や、システム障害費用の委託手数料収入に対する比率などの推移を常に監視し、指数に基づく効率的なシステム開発・運用を実施しております。これら数値の実績は下表のとおりとなっております。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
システム関連費（百万円）	1,061	1,543	2,319
1約定当たりシステム関連費（円）	269	215	164
システム関連費 /販売費・一般管理费率	36.4%	33.5%	32.7%
システム障害コスト（百万円）	212	49	153
同 対委託手数料比率	4.09%	0.56%	0.96%

(注) 1. システム関連費は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合計値としております。

2. システム障害コストは障害発生時の過誤差損金等で構成されます。

⑥ 与信状況について

信用口座数、信用取引残高とも年々大幅に増加しており、それらに伴い顧客への信用取引貸付金に対する潜在的な貸倒れ損失リスクも増加してきております。当社では、「リスク管理追求型」というコンセプトによる各種サービスを展開しており、当社顧客の信用評価損の比率は市場全体に比べて相対的に低く、また与信管理の徹底等による貸倒れリスク軽減を実施しておりますが、市況の急激な悪化時等においては立替金の発生は避けられません。

当社では2週間以上の立替金については、その回収可能性等を吟味した上で貸倒引当金繰入れを実施しております。下表のとおり、平成18年3月期はライブドアショックに起因する新興市場の急落等により、信用取引残高に対する貸倒引当金の比率が過年度に比べ上昇いたしました。その数値は0.12%と前述の金融収支率に比べてはるかに低く抑えられております。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
当社顧客信用評価損率（年平均）	3.13%	4.64%	3.47%
三市場信用評価損率（年平均）	9.99%	6.79%	5.69%
信用取引残高（期末、百万円）	69,963	112,916	219,408
貸倒引当金額（残高、百万円）	20	60	260
信用取引残高に対する引当率	0.03%	0.05%	0.12%

(3) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当社は株式売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカー業務に特化しており、基本的に買掛金や売掛金、トレーディング商品等の増減による営業活動上のキャッシュ・フローは発生しません。顧客からの預り金や信用取引等に係る保証金の入出金と証券取引法に定められた顧客分別金の信託勘定への入出金、信用取引資産・負債の純増減額等が、営業活動による主なキャッシュ・フローとなります。平成18年3月期に関しては、業容拡大に伴う顧客分別信託勘定への出金と財務活動に伴う入金で信用取引借入金の返済を行ったことを主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。尚、預り金が減少する一方、受入保証金が大きく増加しておりますが、これは預り金から信用取引保証金への自動振替サービスを開始したことによるものです。

投資活動は主に証券取引コンピューターシステムへの設備投資ですが、サーバ機器等のハードウェアについては原則リース取引を利用しており、一時的かつ多額な資金負担は発生しておりません。

また、資金調達手段の多様化と調達コストの削減を図るため、信用取引借入金の返済を目的に銀行からの短期借入を新規に行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。

以上の資金構造並びにMe ネット証券株式会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加により、平成18年3月末の現金及び現金同等額は前期末に比べて66億円の増加となりました。

② 資金調達

平成18年3月31日現在、当社の自己資本比率は8.8%、自己資本規制比率は410.7%となっております。当社は、商品有価証券の保有等自己リスクを極力取らないことを経営方針とし、必要以上に高い自己資本比率や自己資本規制比率を維持することは不要と考えておりますので、これらの資本比率については適正な範囲に収まっているものと考えております。

負債性の資金調達につきましては、主に信用取引に伴う顧客への貸付金、及びコンピューターシステムの増強投資等に使用することを目的とし、調達手段の多様化と調達コストの削減を引き続き強化していく方針としております。また、信用取引残高の増加に伴う資金需要の増加に備えて流動性を確保するため、個別銀行からの融資枠としての当座貸越枠と、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント・ライン契約とを合わせ、総額46,500百万円の借入枠を確保しております。

③ リース債務

平成18年3月31日の未経過リース料の残高相当額は、1年内624百万円、1年超1,136百万円の合計1,760百万円となっております。受注証券取引量の拡大に伴うコンピューターシステムの増強投資や、災害や大規模システム障害の発生などを想定した事業継続計画（BCP）構築に対する投資などを今後も行ってまいりますので、リース債務は今後も増加傾向になるものと考えておりますが、一方で開業時からのコンピューターシステム投資に伴うリース契約が漸次満期を迎えてきており、急激な増加は予定しておりません。

(4) その他重要な会計方針及び見積り

繰延税金資産

当社は、当期に繰延税金資産として、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性を見積もった上で、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第66号 日本公認会計士協会平成11年11月9日）に定められた会社の区分に従い算出し、平成18年3月期に441百万円を計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新やインターネットによる株式取引の増大、新商品開発等に備え、ソフトウェアにつきましては積極的に自社開発を進める方針の下、当事業年度におきましては514百万円の設備投資を実施いたしました。

また、コンピューターシステム拡充のため、支払総額1,008百万円のリース契約を締結いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
		建物	器具・備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	オンライン証券システム等	88	0	933	1,022	67 (17)

(注) 1. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
器具・備品	一式	4年	445	1,470
ソフトウェア	一式	5年	138	289

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画は、インターネット取引の拡大に伴う顧客数や注文件数の増加、急激な技術革新、新商品の開発等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年3月31日現在における設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	東京都 中央区	オンライン証券システム等	3,657	-	自己資金	平成 18年4月	平成 19年3月	新商品サービス対応可能等
福岡システムセンター	福岡県 福岡市 中央区							

(注) 投資予定金額には、ファイナンスリースのリース料総額を含んでおります。

(2) 重要な改修

重要な改修及び重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,330,000
計	3,330,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	970,377	971,349	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	970,377	971,349	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成15年11月27日臨時株主総会決議に基づく平成15年12月1日取締役会決議

区分	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	995	920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,955	8,280
新株予約権の行使時の払込金額（円）	15,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象使用人との間 で締結する新株予約権付 与契約書に定められる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につ いては、当社取締役会の 承認を要する。	同左

（注）1. 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により各付与対象者の権利行使株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後権利行使株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は次の算式により各付与対象者の権利行使株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後権利行使株式数 =
$$\frac{\text{調整前権利行使株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×
$$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処

分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価額」と、それぞれ読み替えるものとする。「時価」とは、当社の普通株式の市場価格（市場価格がない場合にはその他の適切な方法）をもとに、当社取締役会が決議して定める合理的な方法に基づき算定するものとし、当該時価が調整前払込金額を下回る場合は、「時価」は調整前払込金額とする。

上記のほか、本新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は取締役会の決議をもって合理的に払込金額を調整するものとする。また、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、本新株予約権にかかる義務を完全親会社に承継させ、払込金額その他の内容の調整を行う必要がある場合には、当社は取締役会の決議によりその内容について合理的な調整を行うものとする。

3. 当社は平成17年7月20日をもって1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されています。

② 平成15年11月27日臨時株主総会決議に基づく平成16年3月30日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	142	109
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,278	981
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,366	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,366 資本組入額 11,183	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象使用人との間で締結する新株予約権付与契約書に定められる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により各付与対象者の権利行使株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は次の算式により各付与対象者の権利行使株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後権利行使株式数} = \frac{\text{調整前権利行使株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価額」と、それぞれ読み替えるものとする。「時価」とは、当社の普通株式の市場価格（市場価格がない場合にはその他の適切な方法）をもとに、当社取締役会が決議して定める合理的な方法に基づき算定するものとし、当該時価が調整前払込金額を下回る場合は、「時価」は調整前払込金額とする。

上記のほか、本新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は取締役会の決議をもって合理的に払込金額を調整するものとする。また、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、本新株予約権にかかる義務を完全親会社に承継させ、払込金額その他の内容の調整を行う必要がある場合には、当社は取締役会の決議によりその内容について合理的な調整を行うものとする。

3. 当社は平成17年7月20日をもって1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されています。

③ 平成17年6月25日定時株主総会決議に基づく平成18年3月29日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,438	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,314	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	327,022	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327,022 資本組入額 163,511	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象使用人との間で 締結する新株予約権付与契 約書に定められる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要する。	同左

(注) 1. 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総

数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月2日 (注) 1	48,015	93,589	—	2,542	2,138	4,480
平成16年6月22日 (注) 2	—	93,589	—	2,542	△1,120	3,360
平成16年9月28日 (注) 3	187,178	280,767	—	2,542	—	3,360
平成17年3月16日 (注) 4	36,000	316,767	4,590	7,132	7,592	10,952
平成17年7月20日 (注) 5	633,534	950,301	—	7,132	—	10,952
平成18年1月4日 (注) 6	17,115	967,416	—	7,132	897	11,849
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 7	2,961	970,377	22	7,154	22	11,872

(注) 1. 日本オンライン証券株式会社との合併による増加

合併比率：日本オンライン証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.97株の割合をもって割当交付

2. 欠損のてん補のための資本準備金の取崩

3. 株式分割（1：3）

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 360,000円

引受価額 338,400円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

払込金総額 12,182,400千円

5. 株式分割（1：3）

6. Me ネット証券株式会社との合併による増加

合併比率：Me ネット証券株式会社の普通株式並びに優先株式1株に対し、当社の普通株式0.163株の割合をもって割当交付

7. 新株予約権の行使による増加

8. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が972株、資本金が8百万円、資本準備金が8百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	39	213	98	22	45,768	46,187	—
所有株式数(株)	—	308,866	112,864	308,162	64,141	74	176,262	970,369	8
所有株式数の割合(%)	—	31.83	11.63	31.76	6.61	0.01	18.16	100.00	—

(注) 自己株式9.82株は、「個人その他」に9株、「端株の状況」に0.82株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	177,854.31	18.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	159,320.95	16.41
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	103,331.90	10.64
伊藤忠ファイナンス株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	45,112.50	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,294.00	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,294.00	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	18,883.00	1.94
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目5-1	15,606.75	1.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	13,768.95	1.41
エヌビーホールディングスコーポレーション	Bank of America Corporate Center 100 North Tryon St. NC1-007-20-01 Charlotte, NC, 28255, U. S. A	10,660.00	1.09
計	—	605,126.36	62.35

- (注) 1. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になっております。
2. 三菱証券株式会社とUFJつばさ証券株式会社は、平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ証券株式会社になっております。なお、前事業年度末現在、三菱証券株式会社及びUFJつばさ証券株式会社は主要株主ではありませんでしたが、三菱UFJ証券株式会社は、当事業年度末では主要株主になっております。
3. 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社になっております。
4. 前事業年度末に主要株主であったエヌビーホールディングスコーポレーションは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 970,360	970,360	—
端株	普通株式 8	—	—
発行済株式総数	970,377	—	—
総株主の議決権	—	970,360	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川 1丁目28-25	9	—	9	0.0
計	—	9	—	9	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成15年11月27日臨時株主総会決議に基づく平成15年12月1日取締役会決議

株主総会決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成15年11月27日臨時株主総会決議に基づく平成16年3月30日取締役会決議

株主総会決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、監査役1名、従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③ 平成17年6月25日定時株主総会決議に基づく平成18年3月29日取締役会決議

株主総会決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、執行役1名、従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。信用取引拡大のために必要な財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保、及びそれらの効果によるROEの向上を通じての1株当りの利益水準の増加を推進、同時にこれらとのバランスを考慮に入れながら配当を中心とした利益配分を行い、株主利益の最大化を図り、配当性向30%程度の配当を経営目標としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社創業以来初となる1株当たり2,300円の配当を実施し、当期の配当性向は22.5%となりました。なお、Me ネット証券株式会社との合併による同社の税務上の繰越欠損金等の引継ぎに伴う税効果として当期純利益が2,731百万円増加する一方、システム除却損等の発生に伴う特別損失及び一時的な販売費・一般管理費の増加により当期純利益が400百万円減少しており、これら一時的な要因を除いた計算上の配当性向は30.1%となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	692,000	650,000 <input type="checkbox"/> 456,000
最低(円)	—	—	—	601,000	460,000 <input type="checkbox"/> 142,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年3月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	204,000	220,000	456,000	428,000	376,000	315,000
最低(円)	187,000	193,000	206,000	302,000	234,000	261,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		山下 公央	昭和26年2月18日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行 入行 平成10年4月 同行 市場リスク管理部長 平成12年4月 同行 総合リスク管理部長 平成13年4月 ㈱UFJホールディングス総合リスク管理部長 平成14年1月 同社 リスク統括部長 平成15年7月 ㈱UFJ銀行総合リスク管理部長を兼務 平成16年7月 ㈱UFJホールディングス執行役員リスク統括部・コンプライアンス統括部担当 平成17年5月 同社 執行役員 平成17年6月 当社 取締役会長(現任)	3
取締役		齋藤 正勝	昭和41年5月13日生	平成元年4月 野村システムサービス㈱ 入社 平成5年8月 第一證券㈱ 入社 平成10年10月 伊藤忠商事㈱ 入社 オンライン証券設立プロジェクトに参画 平成11年6月 日本オンライン証券㈱ 設立に伴い同社入社 情報システム部長 平成11年9月 同社 取締役 平成13年4月 当社 執行役員情報システム部長 平成14年5月 当社 最高業務執行責任者 平成15年6月 当社 代表取締役 COO 平成16年6月 当社 代表執行役社長 平成17年6月 当社 取締役(兼)代表執行役社長(現任)	2,232
取締役		松本 直樹	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行 入行 平成10年4月 同行 ローン業務部長 平成13年3月 同行 リテール営業部長 平成14年1月 ㈱UFJ銀行 執行役員リテール統括部長(兼)エイティエム支店長 平成15年5月 同行 執行役員 平成15年6月 ㈱ジェーシービー常務取締役 平成16年6月 同社 非常勤取締役 平成16年6月 ㈱UFJ銀行 常務執行役員リテールカンパニー長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門副部門長(現任)	—
取締役		雪矢 正隆	昭和31年5月8日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱ 入社 平成16年4月 同社 金融・不動産・保険・物流経営企画部長 兼同カンパニー チーフインフォメーションオフィサー 平成18年4月 同社 金融・不動産・保険・物流カンパニー 金融部門長 兼 金融投資戦略室長(現任) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		磯崎 哲也	昭和36年8月26日生	昭和59年4月 ㈱長銀経営研究所 入社 平成4年8月 公認会計士 登録 平成7年4月 ㈱長銀総合研究所 産業調査第二部 インターネット金融・技術担当 平成10年10月 伊藤忠商事㈱ 入社 囑託・オンラ イン証券会社設立準備担当 平成11年7月 ネットイヤーグループ㈱ 入社 財 務責任者 平成13年7月 磯崎哲也事務所代表 (現任) 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 取締役 (現任) <主要な兼職> 磯崎哲也事務所代表 ㈱有明インベストメンツ取締役	—
取締役		志賀 こず江	昭和23年11月23日生	平成5年3月 最高裁判所司法研修所卒業 平成5年4月 検事任官 (横浜地方検察庁) 平成9年4月 東京地方検察庁 平成10年4月 第一東京弁護士会登録 平成11年8月 志賀法律事務所設立 平成14年6月 サン総合法律事務所 パートナー弁 護士 平成16年6月 日本興亜損害保険㈱ 非常勤監査役 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任) 平成17年10月 白石総合法律事務所 パートナー弁 護士 (現任)	—
取締役		佐藤 丈文	昭和45年8月9日生	平成7年3月 最高裁判所司法研修所卒業 平成7年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所 入所 平成14年5月 米国コロロンビア大学ロースクール (LL.M.) 卒業 平成14年8月 米国ニューヨークDebevoise & Pli mpton法律事務所勤務 平成15年3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 西村総合法律事務所復職 平成16年1月 西村ときわ法律事務所パートナー弁 護士 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	—
計					2,235

(注) 1 取締役 山下公央、松本直樹、雪矢正隆、磯崎哲也、志賀こず江、佐藤丈文は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 山下公央、委員 松本直樹、委員 雪矢正隆

監査委員会 委員長 山下公央、委員 磯崎哲也、委員 志賀こず江、委員 佐藤丈文

報酬委員会 委員長 山下公央、委員 松本直樹、委員 雪矢正隆

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表執行役 社長		齋藤 正勝	(1)取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	業務統括部長	雨宮 猛	昭和37年7月14日生	昭和61年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成11年8月 日本オンライン証券(株) 経営企画課長 平成12年10月 同社 業務部長 平成13年4月 当社 経営管理部長 平成14年5月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 常務執行役(現任)	180
常務執行役	営業統括部部长	白田 琢美	昭和41年11月21日生	平成元年4月 立花証券(株) 入社 平成10年1月 (株)フィスコ 入社 平成10年5月 日興国際投資顧問(株) 入社 平成11年1月 伊藤忠テクノサイエンス(株) 入社 平成11年6月 日本オンライン証券(株) 入社 平成12年10月 同社 ビジネス開発部長 平成13年4月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 常務執行役(現任)	387
常務執行役	事務統括部部长	眞部 則広	昭和34年10月11日生	昭和58年4月 国際証券(株) 入社 平成10年6月 同社 投資情報部長 平成14年4月 同社 オンライントレード室長 平成14年8月 東京三菱ディーウォーターハウス証券(株) 代表取締役社長 平成14年11月 Me ネット証券(株) 代表取締役社長 平成18年1月 当社 常務執行役(現任)	—
執行役	システム統括部 部長	石川 陽一	昭和45年9月5日生	平成6年4月 日立西部ソフトウェア(株) 入社 平成10年12月 伊藤忠テクノサイエンス(株) 入社 平成11年6月 日本オンライン証券(株) 入社 平成16年6月 当社 執行役(現任)	288
計					3,090

6【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当事業年度末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
総合取引口座数(口座)	233,165	475,425
(うち信用取引口座数)(口座)	24,185	42,554

(2) 有価証券の売買の状況

当事業年度における、有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受 託	現物取引(百万円)	3,149,288	5,341,982
	信用取引(百万円)	5,179,990	7,518,214
	合計(百万円)	8,329,279	12,860,197
自 己	現物取引(百万円)	528	67
	信用取引(百万円)	107	—
	合計(百万円)	635	67
合 計	現物取引(百万円)	3,149,816	5,342,049
	信用取引(百万円)	5,180,098	7,518,214
	合計(百万円)	8,329,915	12,860,264

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受 託(百万円)	53,490	94,909
自 己(百万円)	—	—
合 計(百万円)	53,490	94,909

- (3) 有価証券の引受け、売出し、募集及び売出しの取扱い業務の状況
 当事業年度における、有価証券の引受け等の状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
引 受 高 (百万円)	—	25
売 出 高 (百万円)	—	—
募 集 の 取 扱 高 (百万円)	4,599	1,755
売 出 し の 取 扱 高 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
引 受 高 (百万円)	—	—
売 出 高 (百万円)	—	—
募 集 の 取 扱 高 (百万円)	1,001,897	2,173,596
売 出 し の 取 扱 高 (百万円)	—	—

- (4) 有価証券の保護預り業務の状況

最近2事業年度末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
内国 有価証券	株券 (千株)	602,798	923,452
	債券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	101,057	184,684
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国 有価証券	株券 (千株)	—	—
	債券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	—	—
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	41	208

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当事業年度における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	16,820	21,187

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当事業年度末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	当事業年度末 (平成18年3月31日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	99,542	203,018
上記により顧客が買付けた証券の数量	(千株)	168,394	240,918
顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量	(千株)	23,137	16,770
上記により顧客が売付けた代金	(百万円)	13,373	16,390

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

最近2事業年度末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成17年3月31日現在) (百万円)	当事業年度末 (平成18年3月31日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	22,098	32,785
補完的項目	証券取引責任準備金	587	1,221
	評価差額金	165	533
	計 (B)	753	1,756
	控除資産 (C)	1,720	6,152
	控除後自己資本 (D)	21,131	28,390
リスク相当額	市場リスク相当額	39	216
	取引先リスク相当額	2,255	4,501
	基礎的リスク相当額	993	2,194
	計 (E)	3,289	6,912
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	642.4%	410.7%

(注) 上記は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

7【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）を、様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的な枠組みであると理解しています。当社の利害関係者には、株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会などがありますが、中でも、株主様の利益の極大化を図ることが当社の最も重要な責務であると考えております。当社のコーポレート・ガバナンスとは、こうした株主様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るために会社としての意思決定及び業務執行に関して、妥当性（効率性）、適法性、会計等のディスクロージャー内容の適正性について「計画－実施－評価－是正(Plan-Do-Check-Action)」のサイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えております。

このような認識のもと、当社は、平成16年6月に「委員会等設置会社」（平成18年5月1日の会社法の施行日以降においては「委員会設置会社」、以下同じ。）に移行し、取締役による経営監督機能と執行役による業務執行機能を分離することにより、取締役と執行役の役割分担の明確化及び意思決定の迅速化を図り、経営の透明性・効率化を高める体制といたしました。

また、当社の業務執行部門では、ISO9001及びISMSに準拠した厳格な「計画－実施－評価－是正(Plan-Do-Check-Action)」サイクルの導入により、サービスの品質及びセキュリティのマネジメントの仕組みを用いたコーポレート・ガバナンス体制を確立し、内部統制及びリスク管理体制の基礎としております。

このように、「委員会等設置会社」及びISO9001等の国際規格を有機的に組み合わせた仕組みを採用していることが、当社のコーポレート・ガバナンスの大きな特徴となっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

上記のとおり、当社は「委員会等設置会社」であり、平成18年3月31日現在のコーポレート・ガバナンス遂行に係る経営管理及び内部統制システムを構成する会社の機関の内容並びに模式図は以下のとおりです。尚、各機関の構成員に関しては、本書提出日現在のものを記載しています。

a. 経営監督機能

(a) 取締役会

取締役会は3ヶ月に1回以上開催され、旧商法特例法第21条の7（平成18年5月1日以降は会社法第416条）に規定する事項を中心とした重要事項について決定を行います。取締役会は7名の取締役によって構成されており、うち6名は社外取締役であります。社外取締役には弁護士2名及び公認会計士1名を含んでおります。

(b) 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任並びに取締役会に提出する執行役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名により構成されております。

(c) 監査委員会

取締役及び執行役の業務執行に関する妥当性、適法性、適正性についての監査、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月1回開催されます。委員には弁護士2名及び公認会計士1名を含む社外取締役4名により構成されています。

なお、本委員会にはこれら委員の他、内部監査室、執行役は常時、顧問弁護士、会計監査人は適宜、それぞれオブザーバーとして出席し会議の活性化を図るとともに監査の質の向上に努めております。

(d) 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名により構成されております。

(e) 内部監査室

代表執行役、執行役、経営会議、品質管理委員会を含む業務執行部門から完全に独立した機関であり、内部監査体制や監査範囲などに関し、監査委員会と緊密に連携して活動しております。

b. 業務執行機能

(a) 代表執行役、執行役

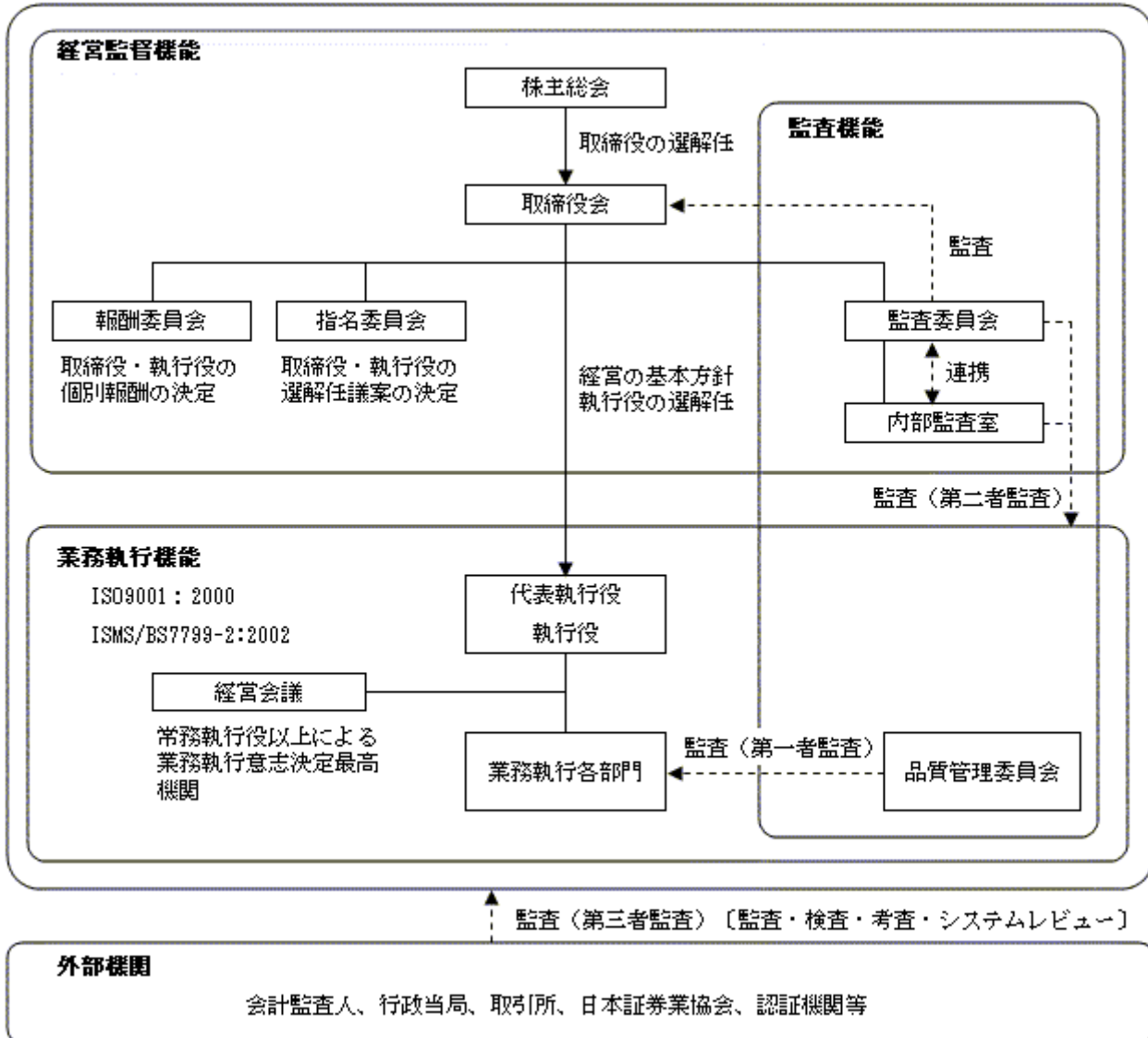
当社は、執行役の中から代表執行役1名を選任しております。代表執行役は、業務執行最高責任者として会社を代表し、取締役会の決議に基づき委任を受けた業務の執行を行います。また代表執行役は、取締役会に対し、業務執行状況及び月次決算の状況について毎月1回報告及び説明する義務を負っています。執行役は代表執行役を補佐し、業務執行の推進責任及び監督責任を負っています。

(b) 経営会議

代表執行役及び常務執行役以上の役付執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を多数決により決議いたします。

(c) 品質管理委員会

品質管理委員会とは、代表執行役を委員長とし、ISO9001及びISMSの規格に従い、当社業務執行全般の適法性及び適正性などに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議し、また業務の運営状況について検証及び審議を行い、検証の結果、会社経営上重要な決議事案が現出した場合には、経営会議、監査委員会又は取締役会に当該事案の付議を提案する機関です。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社ではコーポレート・ガバナンスを、妥当性（効率性）、適法性、会計等のディスクロージャー内容の適正性についてPDCA サイクルを行う仕組みを確立するための組織体制と位置づけており、内部統制システムとはコーポレート・ガバナンスの中核をなすものと考えております。内部統制を有効に行うために経営監督機能として取締役会、指名委員会、報酬委員会、監査委員会、内部監査室を、業務執行機能として経営会議、品質管理委員会をそれぞれ設置しております。

また、内部統制システムの内、執行役又は従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としては、以下のとおり整備しております。

a. コンプライアンス体制

コンプライアンスの推進については、「倫理規程」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。

b. リスク管理体制

「リスク管理規程」により、リスクの算定方法等、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法を定めております。

c. 報告体制と情報透明性の確保

コーポレート・ガバナンス並びに内部統制システムを有効かつ効率的に運用するためには情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社HPにおいて委託手数料収入やシステム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。また、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内で周知する管理システムを構築していますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

d. 情報管理体制

執行役又は従業員は、職務執行に係る情報を文書又は電子的媒体により保存を行っております。また、監査委員会又は監査委員会が指名する監査委員が求めたときは、執行役又は従業員はいつでも文書を閲覧に供す体制としております。なお、文書の保存期間その他の管理体制については、当社規則「文書取扱規則」及び「文書管理及び記録の管理」に基づき規定しております。

③ 内部監査及び会計監査の状況

a. 内部監査の基本方針と体制

当社の内部監査は、当社の経営の健全性・公正性の確保に寄与し、もってお客様及び市場からの信認を高め、企業価値の極大化に資することを目的に行っております。

当社の内部監査の体系は、品質管理委員会による「第一者監査」と、内部監査室及び監査委員会による「第三者監査」とを行っていることに特徴があり、「第三者監査」は、取締役会の定める「内部監査基本規程」及び監査委員会の定める「内部監査実施要綱」により基本方針が定められています。

「第一者監査」は、ISO9001の規格において、業務執行の適法性、適正性の検証を当事者である業務執行部門自らが行うプロセスであり、「第三者監査」と区分しています。「第一者監査」の結果は品質管理委員会にて検証され、監査委員会に報告されます。「第一者監査」を担当する部門は組織上特に設けておらず、執行役社長が任命する監査員により行われます。この監査員は原則として「外部で実施された内部監査員養成講座の修了者（ISO内部監査員資格取得者）」及び「日本証券業協会『会員内部管理責任者資格』取得者」を満たすことが条件となっております。また、「第一者監査」の責任者として最高コンプライアンス責任者を1名選任しております。

「第三者監査」は、監査委員会及び内部監査室の行う内部監査で、当社経営全般にあたっての妥当性検証、会計監査相当性検証を担います。前述の「第一者監査」結果の報告を受け、その検証（適法性の再確認、有効性/網羅性確認等。）を行うとともに、年度計画又は必要性に応じ直接業務執行部門への監査を実施します。また、監査委員会は、会計監査人と相互に提携し会計監査相当性を検証するとともに、会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。

なお、当社では監査活動をコーポレート・ガバナンス体制の基礎となるPDCAサイクルの「C」=Check（評価）機能として重視しており、上記第一者、第三者による内部監査や会計監査人による会計監査の他、証券取引法に基づき登録された証券会社として行政当局、取引所、日本証券業協会により行われる検査、考査、監査、さらには当社が任意に依頼して行う第三者機関によるシステムレビューなど各種評価を合わせて「第三者監査」と位置づけ、当社業務遂行の改善プロセスに組み込んでいます。

b. 会計監査人の概要

当事業年度における当社の会計監査人の概要は以下のとおりです。

監査法人名	監査法人トーマツ
業務を執行した公認会計士の氏名	
業務執行社員	公認会計士 宮坂 泰行
業務執行社員	公認会計士 御子柴 顕
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
会計士補	1名
その他	4名

c. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役を支払った報酬	4百万円
社外取締役を支払った報酬	44百万円
執行役を支払った報酬	192百万円

d. 取締役及び執行役の報酬に関する基本方針

取締役及び執行役の個人別の報酬に関しては、社外取締役3名により構成される「報酬委員会」において以下のとおり定めております。

<取締役>

個人別報酬額は、その主な職務が監督機能であることを鑑み、固定報酬のみとし、常勤又は非常勤の別、委員会委員の兼職又は非兼職の別により定める金額を上限とし、報酬委員会において決定しております。

<執行役>

個人別報酬額は、生活保障と業績向上へのインセンティブ供与の観点から固定報酬と変動報酬により構成され、役付に応じそれぞれ定められた金額の上限及び基準を条件とし、固定報酬はその確定金額を、又変動報酬はその具体的な算定式を、報酬委員会において決定しております。

当社は、「株主様の利益の極大化を図ることが当社の最も重要な責務である」と考えております。執行役は当該責務の遂行の責任を負っており、その報酬の一部をSVA(Shareholder Value Added=株主資本正味付加価値額)を基準とした変動報酬制としております。

e. 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
上記以外の報酬	2百万円

④ 会社と会社の社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

本書提出日現在、当社の社外取締役の6名のうち2名は、当社のその他の関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行及び伊藤忠商事株式会社の役職員をそれぞれ兼務しております。

⑤ 最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

当事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する活動回数は以下のとおりです。

a. 取締役会	13回
b. 指名委員会	6回
c. 報酬委員会	5回
d. 監査委員会	13回
e. 経営会議	45回
f. 品質管理委員会	13回
g. 監査活動	
・品質管理委員会による監査（第一者監査）	4回
・監査委員会及び内部監査室による監査（第二者監査）	5回
・外部機関による監査、検査（第三者監査）	9回

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

但し、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成18年1月1日にMeネット証券株式会社と合併したことに伴い、同社の最終事業年度の財務諸表を記載しております。同社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	中央青山監査法人
当事業年度	監査法人トーマツ

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、Meネット証券株式会社の最終事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金	※3		22,851		29,462	
2. 預託金			66,033		118,161	
3. 信用取引資産			103,982		206,553	
(1) 信用取引貸付金		99,542		203,018		
(2) 信用取引借証券担保 金		4,439		3,535		
4. 立替金			110		459	
(1) 顧客への立替金		107		457		
(2) その他の立替金		2		1		
5. 募集等払込金			95		203	
6. 短期差入保証金			6,922		16,242	
7. 前払金			38		35	
8. 前払費用			122		119	
9. 未収入金			0		3	
10. 未収収益			606		1,256	
11. 繰延税金資産			133		327	
12. その他の流動資産			2		10	
貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			200,899	99.1	372,834	98.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産			92	0.0	88	0.0
(1) 建物	※1	92		88		
(2) 器具・備品	※1	0		0		
2. 無形固定資産			727	0.4	944	0.3
(1) ソフトウェア	※2	721		933		
(2) 電話加入権		6		10		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
3. 投資その他の資産			1,050	0.5		6,495	1.7
(1) 投資有価証券		651			2,889		
(2) 出資金		2			3		
(3) 従業員に対する長期 貸付金		0			4		
(4) 長期差入保証金		234			2,481		
(5) 長期前払費用		0			1		
(6) 繰延税金資産		160			114		
(7) 長期立替金		60			258		
(8) 長期性預金		—			1,000		
(9) その他の投資等		0			0		
貸倒引当金		△60			△258		
固定資産合計			1,871	0.9		7,528	2.0
資産合計			202,771	100.0		380,363	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 信用取引負債			101,615			174,782	
(1) 信用取引借入金		88,242			158,392		
(2) 信用取引貸証券受入 金		13,373			16,390		
2. 預り金			20,671			9,268	
(1) 顧客からの預り金		19,504			6,283		
(2) その他の預り金		1,166			2,984		
3. 受入保証金			55,662			128,382	
4. 有価証券等受入未了勘 定			7			—	
5. 先物取引差金勘定			—			32	
6. 関係会社短期借入金			—			10,000	
7. 短期借入金			—			20,000	
8. 前受金			4			1	
9. 未払金			318			485	
10. 未払費用			378			1,079	
11. 未払法人税等			1,259			1,787	
12. その他の流動負債			1			0	
流動負債合計			179,919	88.7		345,821	90.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	※5	587		1,221	
特別法上の準備金合計		587	0.3	1,221	0.3
負債合計		180,506	89.0	347,043	91.2
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,132	3.5	7,154	1.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		10,952		11,872	
資本剰余金合計		10,952	5.4	11,872	3.1
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		4,014		13,760	
利益剰余金合計		4,014	2.0	13,760	3.6
IV その他有価証券評価差額 金		165	0.1	533	0.2
V 自己株式	※7	△0	△0.0	△1	△0.0
資本合計		22,264	11.0	33,319	8.8
負債・資本合計		202,771	100.0	380,363	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 受入手数料			9,377		16,887
(1) 委託手数料		8,786		15,905	
(2) 引受け・売出し手数料		—		0	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		208		209	
(4) その他の受入手数料		382		771	
2. トレーディング損益	※1		△15		△14
3. 金融収益	※2		2,353		4,430
4. その他の営業収益			9		8
営業収益計			11,725	100.0	21,311
II 金融費用	※3		1,152	9.8	1,424
純営業収益			10,572	90.2	19,886
III 販売費・一般管理費			4,607	39.3	7,096
(1) 取引関係費	※4	2,241		3,569	
(2) 人件費	※5	595		774	
(3) 不動産関係費	※6	809		1,131	
(4) 事務費	※7	458		891	
(5) 減価償却費		275		295	
(6) 租税公課		142		141	
(7) 貸倒引当金繰入		41		147	
(8) その他	※8	42		144	
営業利益			5,965	50.9	12,790
IV 営業外収益	※9		21	0.2	31
V 営業外費用	※10		94	0.8	149
経常利益			5,891	50.3	12,672
VI 特別利益			0	0.0	16
1. 貸倒引当金戻入		0		16	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失			289	2.5	1,043	4.9
1. 証券取引責任準備金繰入		282			495	
2. 固定資産除却損	※11	6			—	
3. 合併関連損失	※12	—			548	
税引前当期純利益			5,603	47.8		11,645
法人税、住民税及び事業税		1,193			2,300	
法人税等調整額		395	1,589	13.6	△400	1,899
当期純利益			4,014	34.2		9,746
前期繰越利益			—			4,014
当期末処分利益			4,014			13,760

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		5,603	11,645
2. 減価償却費		275	295
3. 貸倒引当金の増減額		40	130
4. 証券取引責任準備金の増減額		282	495
5. 受取利息及び受取配当金		△2,353	△4,450
6. 支払利息		1,152	1,414
7. 固定資産除却損		6	—
8. 預託金の増減額		—	1
9. 顧客分別金信託の増減額		△20,726	△43,338
10. 信用取引資産・負債の純増減額		△2,366	△29,403
11. 募集等払込金の増減額		11	△107
12. 前払金の増減額		△33	4
13. 前払費用の増減額		9	5
14. 未収入金の増減額		229	34
15. 未収収益の増減額		△93	△168
16. 短期差入保証金の増減額		△4,215	△6,519
17. 受入保証金の増減額		19,096	64,482
18. 立替金の増減額		△22	△348
19. 預り金の増減額		9,292	△47,787
20. 未払費用の増減額		33	478
21. 未払金の増減額		178	201
22. 前受金の増減額		4	△7
23. その他		△90	△2,220
小計		6,316	△55,161

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
24. 利息及び配当金の受取額		2,272	4,034
25. 利息の支払額		△1,232	△1,373
26. 法人税等の支払額		△7	△1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,348	△54,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△100	△12
2. 無形固定資産の取得による支出		△403	△530
3. 投資有価証券の取得による支出		—	△1,320
4. 長期性預金の預入による支出		—	△1,000
5. その他		—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△503	△2,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		△1,000	30,000
2. 長期借入金の返済による支出		—	△1,500
3. 株式の発行による収入		12,182	44
4. 自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,182	28,543
IV 現金及び現金同等物の増減額		18,027	△28,661
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,824	22,851
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	35,271
VII 現金及び現金同等物の期末残高		22,851	29,462

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (取締役会承認日 平成17年5月23日)		当事業年度 (取締役会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,014		13,760
II 利益処分額			—		2,231
1. 配当金		—		2,231	
III 次期繰越利益			4,014		11,528

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1. トレーディング商品（商品有価証券等）の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等時価法を採用しております。</p>	同左				
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの） 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>（時価のないもの） 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの） 同左</p> <p>（時価のないもの） 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1452 946 1517"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	建物	10年～15年	器具・備品	6年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
建物	10年～15年					
器具・備品	6年～8年					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	証券取引責任準備金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価30百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,876百万円</td> </tr> </table> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">13,944百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">86,113百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,587百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">95,495百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,434百万円</td> </tr> </table> <p>※5 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p> <p>※6 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,110,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">316,767株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2.24株</td> </tr> </table> <p>8 平成16年6月22日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は165百万円であります。</p>	建物	9百万円	器具・備品	2百万円	預金	20,876百万円	① 信用取引貸証券	13,944百万円	② 信用取引借入金の本担保証券	86,113百万円	③ 差入保証金代用有価証券	28,587百万円	① 信用取引貸付金の本担保証券	95,495百万円	② 信用取引借証券	4,404百万円	③ 受入保証金代用有価証券	37,434百万円	授権株式数	普通株式	1,110,000株	発行済株式総数	普通株式	316,767株	普通株式	2.24株	資本準備金	1,120百万円	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価23百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">28,394百万円</td> </tr> </table> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">17,613百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">163,525百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,438百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用保証貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">199,518百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,296百万円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,330,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">970,377株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9.82株</td> </tr> </table> <p>8 同左</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は533百万円であります。</p>	建物	25百万円	器具・備品	2百万円	預金	28,394百万円	① 信用取引貸証券	17,613百万円	② 信用取引借入金の本担保証券	163,525百万円	③ 差入保証金代用有価証券	84,438百万円	① 信用保証貸付金の本担保証券	199,518百万円	② 信用取引借証券	3,608百万円	③ 受入保証金代用有価証券	125,296百万円	授権株式数	普通株式	3,330,000株	発行済株式総数	普通株式	970,377株	普通株式	9.82株
建物	9百万円																																																						
器具・備品	2百万円																																																						
預金	20,876百万円																																																						
① 信用取引貸証券	13,944百万円																																																						
② 信用取引借入金の本担保証券	86,113百万円																																																						
③ 差入保証金代用有価証券	28,587百万円																																																						
① 信用取引貸付金の本担保証券	95,495百万円																																																						
② 信用取引借証券	4,404百万円																																																						
③ 受入保証金代用有価証券	37,434百万円																																																						
授権株式数	普通株式	1,110,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	316,767株																																																					
普通株式	2.24株																																																						
資本準備金	1,120百万円																																																						
建物	25百万円																																																						
器具・備品	2百万円																																																						
預金	28,394百万円																																																						
① 信用取引貸証券	17,613百万円																																																						
② 信用取引借入金の本担保証券	163,525百万円																																																						
③ 差入保証金代用有価証券	84,438百万円																																																						
① 信用保証貸付金の本担保証券	199,518百万円																																																						
② 信用取引借証券	3,608百万円																																																						
③ 受入保証金代用有価証券	125,296百万円																																																						
授権株式数	普通株式	3,330,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	970,377株																																																					
普通株式	9.82株																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
※1	トレーディング損益の内訳	※1	トレーディング損益の内訳
	株式		株式
	実現損益		実現損益
	△15百万円		△14百万円
	評価損益		評価損益
	—		—
	計		計
	△15百万円		△14百万円
	その他		その他
	実現損益		実現損益
	△0百万円		△0百万円
	評価損益		評価損益
	—		—
	計		計
	△0百万円		△0百万円
※2	金融収益の内訳	※2	金融収益の内訳
	信用取引収益		信用取引収益
	2,342百万円		4,331百万円
	受取利息		受取利息
	10		35
	その他		受取債券利子
	△0		62
	計		計
	2,353百万円		4,430百万円
※3	金融費用の内訳	※3	金融費用の内訳
	信用取引費用		信用取引費用
	1,113百万円		1,371百万円
	支払利息		支払利息
	27		43
	その他		その他
	12		9
	計		計
	1,152百万円		1,424百万円
※4	取引関係費の内訳	※4	取引関係費の内訳
	支払手数料		支払手数料
	633百万円		833百万円
	取引所・協会費		取引所・協会費
	223		685
	通信・運送費		通信・運送費
	1,009		1,638
	旅費・交通費		旅費・交通費
	6		10
	広告宣伝費		広告宣伝費
	356		387
	交際費		交際費
	12		12
	計		計
	2,241百万円		3,569百万円
※5	人件費の内訳	※5	人件費の内訳
	役員報酬		役員報酬
	173百万円		241百万円
	従業員給料		従業員給料
	337		435
	その他の報酬給料		その他の報酬給料
	30		40
	福利厚生費		福利厚生費
	53		57
	計		計
	595百万円		774百万円
※6	不動産関係費の内訳	※6	不動産関係費の内訳
	不動産費		不動産費
	78百万円		95百万円
	器具・備品費		器具・備品費
	730		1,036
	計		計
	809百万円		1,131百万円
※7	事務費の内訳	※7	事務費の内訳
	事務委託費		事務委託費
	383百万円		800百万円
	事務用品費		事務用品費
	75		91
	計		計
	458百万円		891百万円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※8	その他の内訳	※8	その他の内訳
	水道光熱費 18百万円		水道光熱費 41百万円
	図書費 1		図書費 1
	会議費 1		会議費 1
	従業員採用費 2		従業員採用費 1
	教育研修費 6		教育研修費 4
	諸会費 1		諸会費 1
	寄付金 1		寄付金 0
	雑費 10		雑費 91
	計 42百万円		計 144百万円
※9	営業外収益の内訳	※9	営業外収益の内訳
	配当金 10百万円		配当金 20百万円
	その他 11		その他 11
	計 21百万円		計 31百万円
※10	営業外費用の内訳	※10	営業外費用の内訳
	株式上場費用 58百万円		過誤訂正に係る差損金 138百万円
	過誤訂正に係る差損金 33		その他 10
	その他 2		計 149百万円
	計 94百万円		
※11	固定資産除却損の内訳	※11	—————
	建物 6百万円		
※12	—————	※12	合併関連損失の内訳
			リース契約解約損 440百万円
			原状回復費用等 60
			固定資産除却損 46
			計 548百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,851</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,851</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金・預金勘定	22,851	現金及び現金同等物	22,851	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,462</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,462</td> </tr> </table> <p>2 当期に合併したMe ネット証券株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。 また、合併により増加した資本準備金は、897百万円です。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>合併により引き継いだ資産・負債</u></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,338</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">74,411</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,874</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">73,514</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	29,462	現金及び現金同等物	29,462	<u>合併により引き継いだ資産・負債</u>		流動資産	74,338	固定資産	72	資産合計	74,411	流動負債	71,874	固定負債	1,500	特別法上の準備金	139	負債合計	73,514
現金・預金勘定	22,851																								
現金及び現金同等物	22,851																								
現金・預金勘定	29,462																								
現金及び現金同等物	29,462																								
<u>合併により引き継いだ資産・負債</u>																									
流動資産	74,338																								
固定資産	72																								
資産合計	74,411																								
流動負債	71,874																								
固定負債	1,500																								
特別法上の準備金	139																								
負債合計	73,514																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">909</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,851</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">1,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	1,453	544	909	ソフトウェア	397	182	214	合計	1,851	726	1,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,158</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,649</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">1,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,158	714	1,444	ソフトウェア	491	207	284	合計	2,649	921	1,728
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具・備品	1,453	544	909																														
ソフトウェア	397	182	214																														
合計	1,851	726	1,124																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具・備品	2,158	714	1,444																														
ソフトウェア	491	207	284																														
合計	2,649	921	1,728																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 377百万円	1年内 624百万円																																
1年超 768百万円	1年超 1,136百万円																																
合計 1,146百万円	合計 1,760百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 406百万円	支払リース料 584百万円																																
減価償却費相当額 361百万円	減価償却費相当額 548百万円																																
支払利息相当額 34百万円	支払利息相当額 48百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1) トレーディングの内容 同左</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

2. 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75	328	252	613	1,802	1,189
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	6,021	6,048	26	11,947	11,658	△289
合計		6,096	6,376	279	12,561	13,461	899

(注) 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

③ 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

④ 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	323	465
投資事業有限責任組合等の出資持分	—	620

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産				繰延税金資産		
	証券取引責任準備金	238	百万円		証券取引責任準備金	497	百万円
	未払事業税	117			未払事業税	158	
	その他	51			貸倒引当金	97	
	繰延税金資産合計	407			その他	55	
	繰延税金負債				繰延税金資産合計	808	
	その他有価証券評価差額金	113			繰延税金負債		
	繰延税金負債合計	113			その他有価証券評価差額金	366	
	繰延税金資産の純額	293			繰延税金負債合計	366	
					繰延税金資産の純額(流動)	327	
					繰延税金資産の純額(固定)	114	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率	40.7%			法定実効税率	40.7%	
	(調整)				(調整)		
	税務上の繰越欠損金の利用	△23.6			被合併会社の一時差異に対する税効果認識額	△24.3	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
	評価性引当額の影響等	12.1			その他	△0.6	
	その他	△1.6			税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4					

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱UFJ銀行	名古屋市 中区	1,258,582	銀行業	(被所有) 直接16.4%	兼任1	銀行取引	預金	—	現金・預金	20,876

(注) 預金取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載していません。なお、預金利率については一般の取引条件と同等であります。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都 千代田区	996,973	銀行業	(被所有) 直接16.4%	兼任1	銀行取引	預金	—	現金・預金	28,394
								短期借入	10,000	関係会社 短期借入金	10,000

(注) 1. 預金取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載していません。なお、預金利率については一般の取引条件と同等であります。

(注) 2. 短期借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	70,287.30円	1株当たり純資産額	34,337.22円								
1株当たり当期純利益金額	14,222.84円	1株当たり当期純利益金額	10,211.58円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,214.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,080.28円								
		<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,429.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	23,429.10円	1株当たり当期純利益金額	4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,738.02円
前事業年度											
1株当たり純資産額	23,429.10円										
1株当たり当期純利益金額	4,740.95円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,738.02円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,014	9,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,014	9,746
期中平均株式数(株)	282,244	954,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	175	12,431
(うち新株予約権)	(175)	(12,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数1,438個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>平成17年 4月21日開催の当社経営会議において、次のように株式分割による新株発行を決議しております。</p> <p>1. 平成17年 7月20日付をもって普通株式 1株につき 3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 633,534株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式数を 1株につき 3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="161 810 785 1209"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,007.62円</td> <td>1株当たり純資産額 23,492.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,606.56円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 7,007.62円	1株当たり純資産額 23,492.10円	1株当たり当期純利益 3,606.56円	1株当たり当期純利益 4,740.95円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 -円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,738.02円	<p style="text-align: center;">—————</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 7,007.62円	1株当たり純資産額 23,492.10円								
1株当たり当期純利益 3,606.56円	1株当たり当期純利益 4,740.95円								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 -円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,738.02円								
<p>(注) なお、前事業年度については、平成16年 9月28日付の株式分割後の株数をもとに算出しております。</p>									

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度末における投資有価証券の貸借対照表計上額が、資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101	20 (7)	7	114	25	16	88
器具・備品	3	51 (50)	51	3	2	0	0
有形固定資産計	104	71 (57)	58	117	28	17	88
無形固定資産							
ソフトウェア	1,400	509 (7)	282	1,628	694	273	933
電話加入権	6	3 (3)	—	10	—	—	10
無形固定資産計	1,407	512 (10)	282	1,638	694	273	944
長期前払費用	3	89 (88)	88	4	2	4	1

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、当期増加額の()は、内書でMeネット証券株式会社との合併に伴う受入を記載しております。

増加 ソフトウェア・・・株式取引システム 501百万円

減少 長期前払費用・・・除却による減少であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	20,000	0.4	—
関係会社短期借入金	—	10,000	0.5	—
長期借入金	—	—	—	—
その他の有利子負債 信用取引借入金	88,242	158,392	0.7	—
計	88,242	188,392	—	—

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,132	22	—	7,154
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	（ 316,767）	（ 653,610）	（ —）	（ 970,377）
	普通株式（注）2（百万円）	7,132	22	—	7,154
	計（株）	（ 316,767）	（ 653,610）	（ —）	（ 970,377）
	計（百万円）	7,132	22	—	7,154
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（百万円）	10,952	22	—	10,974
	合併差益（注）2（百万円）	—	897	—	897
	計（百万円）	10,952	919	—	11,872
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	（任意積立金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

（注）1. 当期末における自己株式数は9.82株であります。

2. 資本金、株式払込剰余金及び合併差益の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下によるものであります。

- ・ 資本金及び株式払込剰余金の増加・・・新株予約権の行使
- ・ 発行済株式総数の増加・・・・・・・・Me ネット証券株式会社との合併、新株予約権の行使、株式分割
- ・ 合併差益・・・・・・・・Me ネット証券株式会社との合併

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	60	216 (68)	—	17	259
証券取引責任準備金	587	634 (139)	—	—	1,221

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替え及び債権回収による取崩しであります。

2. 当期増加額の（ ）は、内書でMe ネット証券株式会社との合併に伴う増加を記載しております。

(2) 【被合併会社の財務諸表】

被合併会社であるMe ネット証券株式会社の財務諸表

① 貸借対照表

		第6期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金・預金	※3		2,844	
2. 預託金			6,902	
3. 信用取引資産			19,224	
(1) 信用取引貸付金		16,178		
(2) 信用取引借証券担保 金	※3	3,046		
4. 立替金			2	
(1) 顧客への立替金		2		
(2) その他の立替金		0		
5. 募集等払込金			11	
6. 短期差入保証金	※3		300	
7. 前払金			0	
8. 前払費用			36	
9. 未収入金			26	
10. 未収収益			47	
貸倒引当金			△3	
流動資産合計			29,392	99.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産			11	0.0
(1) 建物	※1	3		
(2) 器具・備品	※1	7		
2. 無形固定資産			53	0.2
(1) ソフトウェア		49		
(2) 電話加入権		3		
(3) その他の無形固定資 産		0		
3. 投資その他の資産			90	0.3
(1) 長期差入保証金		24		
(2) 長期前払費用		65		
(3) 長期立替金		144		
貸倒引当金		△144		
固定資産合計			154	0.5
資産合計			29,546	100.0

		第6期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 信用取引負債			19,224	
(1) 信用取引借入金	※3	16,178		
(2) 信用取引貸証券受入金		3,046		
2. 預り金			525	
(1) 顧客からの預り金		313		
(2) その他の預り金		212		
3. 受入保証金			6,589	
4. 未払費用			138	
5. 未払法人税等			22	
6. 賞与引当金			21	
流動負債合計			26,522	89.8
II 固定負債				
1. 関係会社長期借入金			1,500	
2. 退職給付引当金			8	
固定負債合計			1,508	5.1
III 特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金	※4		83	
特別法上の準備金合計			83	0.3
負債合計			28,113	95.2
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金	※5		5,000	16.9
1. 資本準備金			5,000	
資本剰余金合計			5,000	16.9
III 利益剰余金				
1. 当期末処理損失	※6		8,567	
利益剰余金合計			△8,567	△29.0
資本合計			1,432	4.8
負債・資本合計			29,546	100.0

② 損益計算書

		第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			
1. 受入手数料			1,476
(1) 委託手数料		1,427	
(2) 募集・売出しの取扱 手数料		9	
(3) その他の受入手数料		39	
2. 金融収益	※1		288
営業収益計			1,764
営業収益計			100.0
II 金融費用	※2		227
純営業収益			1,537
純営業収益			87.1
III 販売費・一般管理費			2,814
(1) 取引関係費	※3	989	
(2) 人件費	※4	300	
(3) 不動産関係費	※5	578	
(4) 事務費	※6	570	
(5) 減価償却費		185	
(6) 租税公課		33	
(7) 貸倒引当金繰入		148	
(8) その他	※7	7	
営業損失			1,276
営業損失			△72.3
IV 営業外収益			12
0.7			
V 営業外費用			14
0.8			
經常損失			1,278
經常損失			△72.4
VI 特別損失			52
3.0			
1. 証券取引責任準備金繰 入		47	
2. その他の特別損失		4	
税引前当期純損失			1,330
税引前当期純損失			△75.4
法人税、住民税及び事 業税		1	0.1
当期純損失			1,331
当期純損失			△75.5
前期繰越損失			7,235
前期繰越損失			
当期末処理損失			8,567
当期末処理損失			

③ キャッシュ・フロー計算書

		第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失		△1,330
2. 減価償却費		185
3. 貸倒引当金の増加額		148
4. 証券取引責任準備金の増加額		47
5. 受取利息		△288
6. 支払利息		227
7. 預託金の増加額		△557
8. 募集等払込金の減少額		32
9. 未収入金の減少額		19
10. 受入保証金の増加額		2,997
11. 立替金の増加額		△146
12. 預り金の減少額		△897
13. 未払費用の増加額		25
14. その他		11
小計		473
15. 利息の受取額		281
16. 利息の支払額		△227
17. 法人税等の支払額		△1
営業活動によるキャッシュ・フロー		527
II 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出		△1,400
2. 長期借入による収入		1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		100
III 現金及び現金同等物の増減額		627
IV 現金及び現金同等物の期首残高		2,216
V 現金及び現金同等物の期末残高		2,844

④ 損失処理計算書

		第6期 (株主総会承認日 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			8,567
II 次期繰越損失			8,567

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	建物	15年	器具・備品	3年～6年
建物	15年				
器具・備品	3年～6年				
2. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については同業他社の貸倒実績率を参考に、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p>				
4. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。				

項目	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失への影響はありません。</p>

追加情報

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が21百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産より控除した減価償却累計額
	建物 3百万円
	器具・備品 47百万円
2	差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(1)	差入れている有価証券
①	信用取引貸証券及び信用取引借入金の本担保証券 18,369百万円
②	差入保証金代用有価証券 10,959百万円
(2)	差入れを受けている有価証券
①	信用取引借証券及び信用取引貸付金の本担保証券 18,369百万円
③	受入保証金代用有価証券 11,613百万円
※3	関係会社に対する資産及び負債
	預金 2,781百万円
	信用取引借証券担保金 3,046百万円
	短期差入保証金 300百万円
	信用取引借入金 16,178百万円
※4	証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金…証券取引法第51条
※5	授權株式数及び発行済株式総数
	授權株式数 普通株式 170,000株
	優先株式 50,000株
	発行済株式総数 普通株式 55,000株
	優先株式 50,000株
※6	資本の欠損の額は8,567百万円であります。

(損益計算書関係)

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	金融収益の内訳
	信用取引収益 287百万円
	受取利息 1
	<hr/> 計 288百万円
※2	金融費用の内訳
	信用取引費用 196百万円
	支払利息 30
	<hr/> 計 227百万円
※3	取引関係費の内訳
	支払手数料 232百万円
	取引所・協会費 6
	通信・運送費 522
	旅費・交通費 0
	広告宣伝費 227
	交際費 0
	<hr/> 計 989百万円
※4	人件費の内訳
	役員報酬 24百万円
	従業員給料 175
	その他の報酬給料 54
	福利厚生費 18
	賞与引当金繰入 21
	退職給付費用 5
	<hr/> 計 300百万円
※5	不動産関係費の内訳
	不動産費 60百万円
	器具・備品費 517
	<hr/> 計 578百万円
※6	事務費の内訳
	事務委託費 551百万円
	事務用品費 18
	<hr/> 計 570百万円
※7	その他の内訳
	水道光熱費 2百万円
	従業員採用費 2
	その他 1
	<hr/> 計 7百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)	
現金・預金勘定	2,844
現金及び現金同等物	2,844

(リース取引関係)

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	438	222	215
ソフトウェア	769	369	400
合計	1,208	591	616
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	150百万円		
1年超	476百万円		
合計	627百万円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	215百万円		
減価償却費相当額	201百万円		
支払利息相当額	13百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

退職給付債務	8
退職給付引当金	8

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 5百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	3,485 百万円
貸倒引当金	60
証券取引責任準備金	33
その他	12
繰延税金資産小計	3,592
評価性引当額	△3,592
繰延税金資産合計	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	△0.1
評価性引当額の増加	△40.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第6期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	三菱証券㈱	東京都千代田区	65,518	証券業	(被所有)直接50.8%	兼任2	証券取引	預金	—	現金・預金	2,781
								劣後借入	1,500	関係会社長期借入金	1,500
								信用取引	—	信用取引借入金	16,178
								信用取引	—	信用取引借証券担保金	3,046
								信用取引	—	短期差入保証金	300
								信用取引	165	信用取引費用	—

(1株当たり情報)

第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	△55,764.62円
1株当たり当期純損失金額	△24,208.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
当期純損失(百万円)	1,331
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,331
期中平均株式数(千株)	55

(重要な後発事象)

第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ内でのオンラインをチャネルとする証券業務の基盤を一本化し、当該業務での更なる発展及び企業価値の最大化を図る為に、平成17年9月5日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日付にてカブドットコム証券株式会社と合併し、当社の資産・負債及び権利義務の一切を同社に引き継いでおります。	

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	第5期末残高 (百万円)	第6期増加額 (百万円)	第6期減少額 (百万円)	第6期末残高 (百万円)	第6期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	第6期償却額 (百万円)	差引第6期期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7	—	—	7	3	0	3
器具・備品	58	—	3	55	47	4	7
有形固定資産計	66	—	3	62	51	5	11
無形固定資産							
ソフトウェア	655	—	—	655	606	131	49
電話加入権	3	—	—	3	—	—	3
その他の無形固定資産	6	—	—	6	5	1	0
無形固定資産計	664	—	—	664	611	132	53
長期前払費用	214	27	21	219	154	48	65

借入金等明細表

区分	第5期末残高 (百万円)	第6期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	1,400	—	—	—
関係会社長期借入金	—	1,500	3.7	平成20年
その他の有利子負債 信用取引借入金	7,008	16,178	1.4	—
計	8,408	17,678	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	1,500	—	—

資本金等明細表

区分		第5期期末残高	第6期増加額	第6期減少額	第6期期末残高
資本金（百万円）		5,000	—	—	5,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(55,000)	(—)	(—)	(55,000)
	普通株式（百万円）	2,750	—	—	2,750
	優先株式（株）	(50,000)	(—)	(—)	(50,000)
	優先株式（百万円）	2,250	—	—	2,250
	計（株）	(105,000)	(—)	(—)	(105,000)
	計（百万円）	5,000	—	—	5,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	5,000	—	—	5,000
	計（百万円）	5,000	—	—	5,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

引当金明細表

区分	第5期期末残高 （百万円）	第6期増加額 （百万円）	第6期減少額 （目的使用） （百万円）	第6期減少額 （その他） （百万円）	第6期期末残高 （百万円）
貸倒引当金	—	148	—	—	148
賞与引当金	24	21	24	—	21
退職給付引当金	4	5	1	—	8
証券取引責任準備金	35	47	—	—	83

(3) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金・預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	28,561
普通預金	465
郵便口座	434
小計	29,462
合計	29,462

② 預託金

区分	金額（百万円）
顧客分別金信託	118,152
証券取引所に預託している金銭等	8
合計	118,161

③ 信用取引資産

区分	金額（百万円）
信用取引貸付金（注）1	203,018
信用取引借証券担保金（注）2	3,535
合計	206,553

（注）1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 信用取引により証券金融会社又は証券会社に差し入れている借証券担保金

④ 信用取引負債

区分	金額（百万円）
信用取引借入金（注）1	158,392
信用取引貸証券受入金（注）2	16,390
合計	174,782

（注）1 顧客の信用取引にかかる証券金融会社又は証券会社からの借入金

2 顧客からの信用取引にかかる株式の売付代金相当額

⑤ 受入保証金

区分	金額（百万円）
信用取引受入保証金	119,748
先物取引受入証拠金	8,634
合計	128,382

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																																																													
定時株主総会	6月中																																																													
基準日	3月31日																																																													
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券																																																													
中間配当基準日	9月30日																																																													
1単元の株式数	—																																																													
株式の名義書換え																																																														
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																																																													
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																																													
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																																																													
名義書換手数料	無料																																																													
新券交付手数料	無料																																																													
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録 申請1件につき10,500円 喪失登録株券 株券1枚につき 525円																																																													
端株の買取り																																																														
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																																																													
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																																													
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																																																													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																																													
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kabu.com/																																																													
株主に対する特典	<p>当社証券総合口座に預託している当社現物株式の保有株数と保有期間に応じ、以下のとおり当社における現物株式取引の委託手数料の割引を実施しております。 <保有株数と保有期間に応じた現物株式委託手数料割引率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">保 有 期 間</th> </tr> <tr> <th>6ヶ月まで</th> <th>7～12ヶ月</th> <th>13～18ヶ月</th> <th>19～24ヶ月</th> <th>25ヶ月以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">保 有 株 数</td> <td>1～5株</td> <td>1.0%</td> <td>1.5%</td> <td>2.0%</td> <td>2.5%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>6～10株</td> <td>1.5%</td> <td>2.3%</td> <td>3.0%</td> <td>3.8%</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>11～20株</td> <td>2.0%</td> <td>3.0%</td> <td>4.0%</td> <td>5.0%</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>21～30株</td> <td>2.5%</td> <td>3.8%</td> <td>5.0%</td> <td>6.3%</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>31～40株</td> <td>3.0%</td> <td>4.5%</td> <td>6.0%</td> <td>7.5%</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td>41～50株</td> <td>3.5%</td> <td>5.3%</td> <td>7.0%</td> <td>8.8%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>51～100株</td> <td>4.0%</td> <td>6.0%</td> <td>8.0%</td> <td>10.0%</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>101株以上</td> <td>5.0%</td> <td>7.5%</td> <td>10.0%</td> <td>12.5%</td> <td>15.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 当社証券総合口座に預託している当社現物株式について、毎月25日時点(受渡日ベース、休業日の場合は前営業日。)の保有株数と保有期間により算出した割引率を、翌月に受注した現物株式の委託手数料に自動的に適用。</p>			保 有 期 間					6ヶ月まで	7～12ヶ月	13～18ヶ月	19～24ヶ月	25ヶ月以上	保 有 株 数	1～5株	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	6～10株	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%	11～20株	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	21～30株	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%	31～40株	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%	41～50株	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%	51～100株	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%	101株以上	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%
				保 有 期 間																																																										
		6ヶ月まで	7～12ヶ月	13～18ヶ月	19～24ヶ月	25ヶ月以上																																																								
保 有 株 数	1～5株	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%																																																								
	6～10株	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%																																																								
	11～20株	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%																																																								
	21～30株	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%																																																								
	31～40株	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%																																																								
	41～50株	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%																																																								
	51～100株	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%																																																								
	101株以上	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%																																																								

(注) 1. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は不要とされております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成17年4月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成17年4月21日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成17年5月12日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第6期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成17年7月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（提出会社の合併に係る基本合意）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年9月6日関東財務局長に提出。
平成17年7月20日提出の臨時報告書（内閣府令第19条第2項第7号の2 提出会社の合併に係る基本合意）に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月24日関東財務局長に提出。
事業年度（第6期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書
第7期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
平成17年12月16日関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書
平成18年1月12日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書
平成18年4月4日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

カブドットコム証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮坂 泰行	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMeネット証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Meネット証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年1月1日付にてカブドットコム証券株式会社と合併し、会社の資産・負債及び権利義務の一切を同社に引き継いでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。